

環境報告書2002

そらいろレポートⅢ

佐川急便

TRANSPORT! COMMUNICATION SAGAWA

この環境報告書に関するお問い合わせは
環境推進室まで

〒601-8104 京都市南区上烏羽角田町68番地

佐川急便株式会社 環境推進室

TEL.075-691-6500

<http://www.sagawa-exp.co.jp/>



R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています



本紙は、再生紙と大豆油インキを使用し、エコマーク
認定を受けています。

印刷内容とエコマークは関係ありません。

この環境報告書は、リサイクルに配慮して制作されています。不要となった際は回収・リサイクルに出しましょう。

C O N T E N T S

イントロダクション…はじめに	
ごあいさつ 新生SAGAWA	1
佐川急便社是・佐川急便経営理念・佐川急便21世紀統一スローガン 環境理念／環境方針／組織と体制	2～3
佐川急便の業務と環境負荷の現状	4～5
グリーン・ロジスティクス…物流戦略	
新生SAGAWA「グリーン・ロジスティクス」宣言	6～7
佐川急便のグリーン・ロジスティクスを支える環境マネジメントプログラム	8～9
環境物流戦略とは…	10～11
環境物流戦略1=複合一貫輸送による環境負荷低減対策	12～13
環境物流戦略2=ハブセンターの活用による環境負荷低減対策	14～15
環境物流戦略3=佐川流通センター（SRC）の設置と活用による環境負荷低減対策	16～17
環境物流戦略に不可欠な車両への対策=地球温暖化防止対策	18～19
環境物流戦略構築のための正しい環境負荷現状把握と目標設定	20
天然ガス（CNG）車の導入推進=地域の公害対策と自家用CNGスタンドの設置推進	21
グリーンビジョン…環境マネジメントプログラム	
"教育"プログラムの実践=環境教育の推進	22
"行動"プログラムの実践=エコドライブの実践	23
"行動"プログラムの実践=エコライフの実践	24
グリーン購入推進	25
"情報"プログラムの実践	26
"施設"プログラムへの取り組み	27
"啓発・コミュニケーション"プログラムの実践	28～29
ISOマネジメントプログラム実施成果と環境目的・目標	30～31
グリーン・ロジスティクスの構築は私たちの使命です。	32
参考資料（世界情勢・国内情勢・業界情勢）	33

会社概要（2002年3月期現在）

商号	佐川急便株式会社（SAGAWA EXPRESS CO.,LTD.）
本社所在地	京都市南区上鳥羽角田町68番地
代表取締役社長	真鍋邦夫
創業	1957（昭和32）年3月
資本金	11億990万円
従業員数	30,779名
認可車両台数	19,204台
主な事業内容	宅配便など各種輸送にかかわる事業
支社	九州・四国・中国・大阪・京都・北陸・中京・東京・北関東・東北・北海道
営業店	全国335店所
海外法人	シンガポール・中国（上海・西安・香港・深圳）・ベトナム・フィリピン・米国（ハワイ）
駐在員事務所	中国（北京）・マレーシア（クアラルンプール）



Introduction

新生SAGAWA

創業以来今日まで、佐川急便は「顧客第一主義」のもと「こころを運ぶ」という創業者の思いを継承してまいりました。情報技術の革新が急速に進み、経済・社会が大きな変革の中にある今も、その「飛脚の精神(こころ)」はいささかも揺らぐことはありません。

環境対策は今や地球規模の、そして人類の生存に関わる大問題としてクローズアップされています。中でも物流事業者は事業の性質上、大気汚染物質の放出という、環境にダメージを与える側であることから、率先してその対策に取り組むのは当然の使命であると考えております。

また、環境への取り組みは、子供たちに明るい未来を残していく私達の大切な責任です。子供たちの未来は、現在の私達の行動にかかっており、これからが最も重要な局面であることを、多くの経営者やリーダー達が感じ始めています。

「荷物と一緒に排気ガスを送りたくない」「はやく全てのトラックを天然ガス自動車にかえてほしい」といったお客様の声を真摯に受け止め、「一人ひとりができること」から始めた環境活動を「環境対策の確実な継続と伸長」に向かって更に邁進してまいります。

創業以来の「飛脚の精神(こころ)」を大切に、お客様のニーズに対応していくとともに、「安全環境 そしてサービス」を21世紀統一スローガンとして、誠意あるサービスを今後も提供してまいります。

この「そらいろレポートⅢ」を通じて佐川急便の環境活動をご理解いただくと共に、皆様の一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2002年12月



佐川急便株式会社
代表取締役社長

真鍋邦夫

Introduction

社是

佐川急便株式会社は「迅速・確実・丁寧」をモットーに

- 一、顧客第一主義に徹する
- 一、地域社会の発展に奉仕する
- 一、責任と誠意を使命とする

経営理念

佐川急便株式会社は、創業者佐川清が提唱致しました「飛脚の精神(こころ)」を経営の出発点に据え、45年の歳月にわたり、継承してまいりました。

1957年、お客様からお預かりした、たった1個の荷物から、今日、年間10億個以上の荷物をお預かりさせていただくまでに成長することができました。これもひとえにお客様本意の一貫した企業姿勢がご賛同を得られたものであると、深く心に銘記しなければなりません。

当社における45年の歴史は、まさに顧客ニーズにお応えする「顧客第一主義」に全力を傾注し、社員一人ひとりが経営者の精神を抱きながら責任あるドライバーとしてお客様に接してきた45年でもあります。

当社は21世紀に向けて、「こころを運ぶ」という創業者の精神を継承し、物流の国際化に向けた新たなニーズを的確に捉えつつ、21世紀の総合物流企業として多種多様なお客様のご要望と信頼に応えるため、以下の通り取り組みます。

1.社会性の実現

交通と環境の取り組み、地域社会へ貢献する企業としての、より高度な社会性の実現

2.経済性の実現

顧客第一主義の継承と情報力の強化による、より効率的で健全な経済性の実現

3.人間性の実現

喜びと信頼を礎とした個人の自立と大家族主義の融合による、より豊かで前向きな人間性の実現に
取り組み、21世紀の「あるべき姿」を追求して行きます。

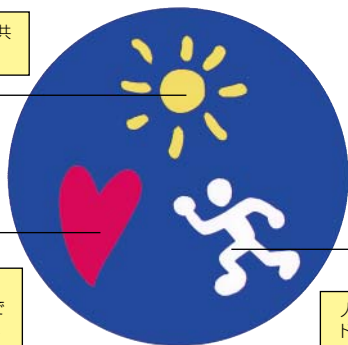
21世紀統一スローガン

安全 環境 そしてサービス

すべての品質を世界標準へ。

太陽は「ブルーの地球」と共に「環境」を表現。

ハートは「安全」。
そして創業者から受け継いでいる「飛脚の精神(こころ)」。



人は走っている佐川急便のドライバーで、汗をかき、走る姿で「サービス」を表現。

安全

我々は運送会社であり、グループ車両約22,000台が公共の道路を使い営業しています。何よりも、安全が第一です。

環境

21世紀を迎え、日本だけではなく世界のどこの国でも環境のことを考えないで、健全な生活、健全な企業活動は行えません。環境を考えた企業活動を行います。

サービス

サービスは基本ポリシーで、大きな目標の「お客様に信頼される輸送品質」の構築を行います。



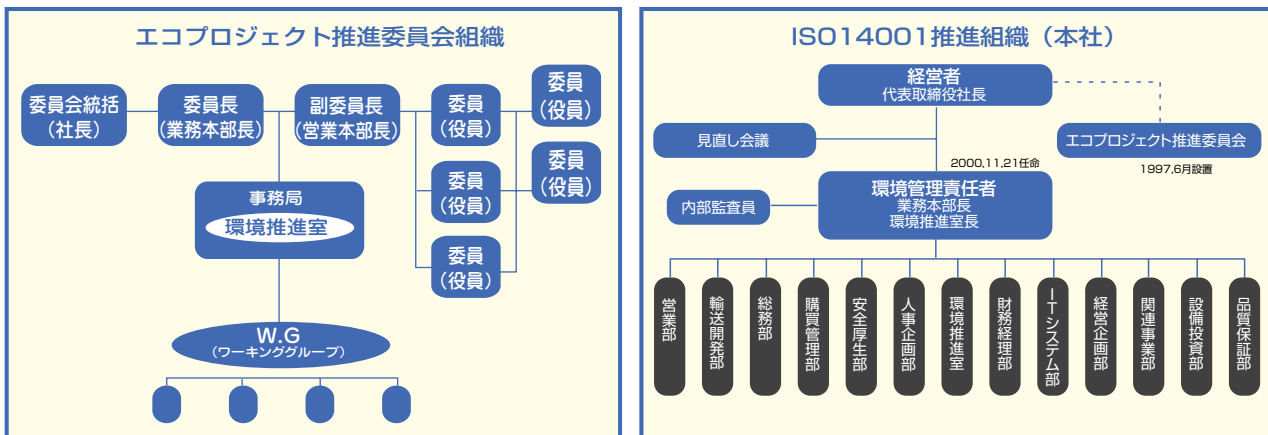
環境理念

佐川急便は「良き企業市民」として
自主的で継続的な環境保全のための基本方針を定め、
社会と自然との共生を図りつつ、地球規模の環境問題に取り組み、
地域社会の発展に貢献します。

環境方針

1. 排出ガスによる地球温暖化、大気汚染を防止するため、輸送の効率化、低公害車導入、エコドライブの実践を推進し、環境保全のための継続的な改善を図ります。
2. 省資源・省エネルギーを推進し、その取り組みに対する改善、企画、提案をします。
3. 環境関連法規制、条例、協定及びその他の要求事項を遵守し、環境負荷の低減、環境汚染の防止に努めます。
4. 環境教育、啓発活動を通じて全社員に本方針を周知するとともに、広く一般に環境に関する情報の提供と環境活動を推進します。
5. 環境目的、環境目標を定め、定期的に見直すことにより、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めます。

組織と体制



Introduction

佐川急便の業務と環境負荷の現状

●物流の概念の誕生

かつて物流という概念がなかった時は、販売や生産の活動の中で、後に「物流」を構成する諸活動（「輸送」「保管」「荷役」「包装」「流通加工」「情報」）が、おのおの個別に機能していました。

物流という概念が誕生してから、これらの諸活動は「物流システムの構成要素」として、トータルに管理することで物流コストを下げる等の目的のために相互に連携した機能を持つようになりました。

●物流からロジスティクスへ

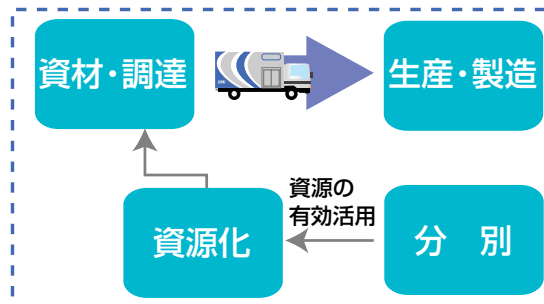
現在では、この管理の範囲を調達・生産活動から、回収・廃棄の活動にまで広げた戦略的な取り組みに発展しています。このような考え方をロジスティクスといいます。

創業当時、当社では販売等に係わる配送のみを業務として担っておりましたが、現在では調達・生産から回収・廃棄に至る全ての活動に係わるロジスティクス業務を担っています。

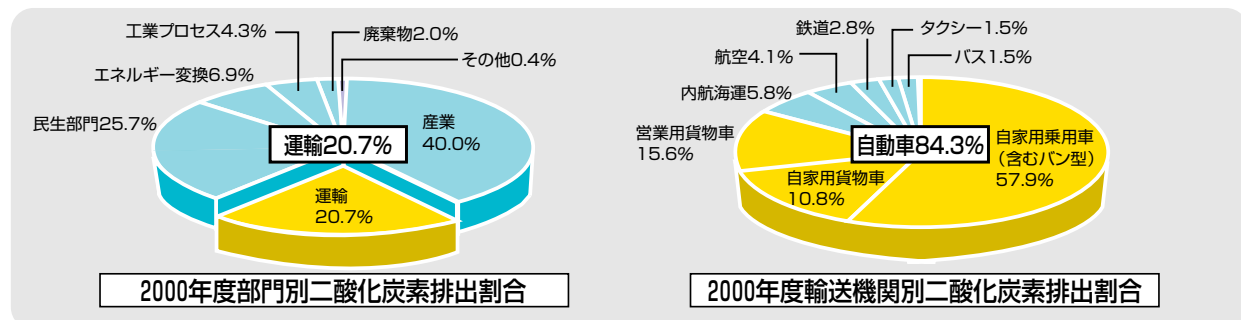
物流活動の構成



生産・製造

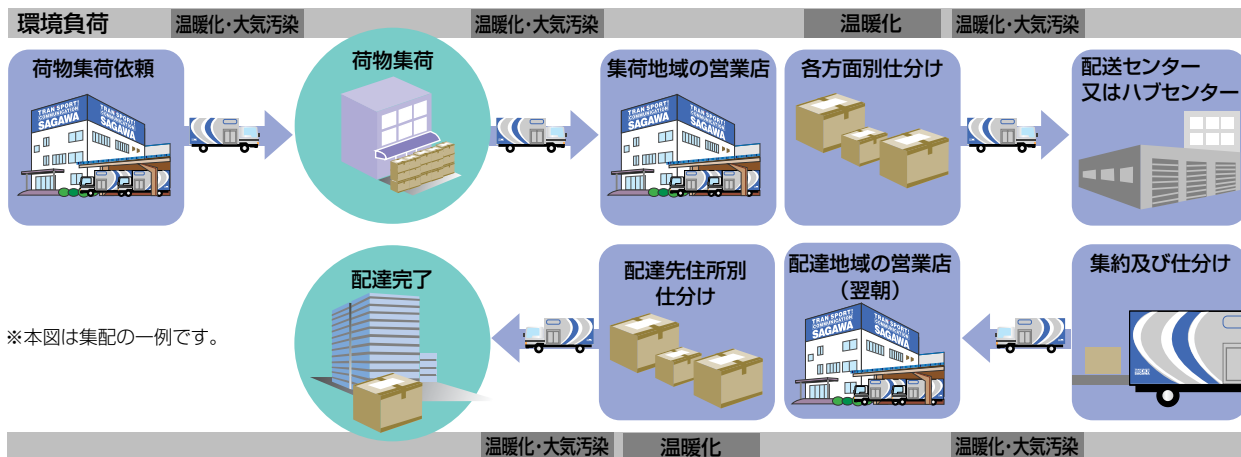


環境負荷の現状



運輸部門の二酸化炭素排出量は日本全体の約20%を占めており、その内、約85%は自動車からのもので、約58%が自家用乗用車からのものになっています。要因としては自動車、特に二酸化炭素排出量の約58%を占める自家用乗用車の台数及び走行量の増加があげられます。

ただ、一方で燃費の向上につながる車両の開発などメーカー側の努力もあり、2001年度には減少に転じています。



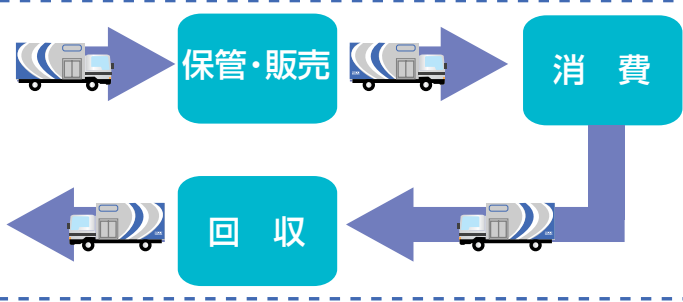
※本図は集配の一例です。



佐川急便当初の物流



佐川急便の目指すロジスティクス



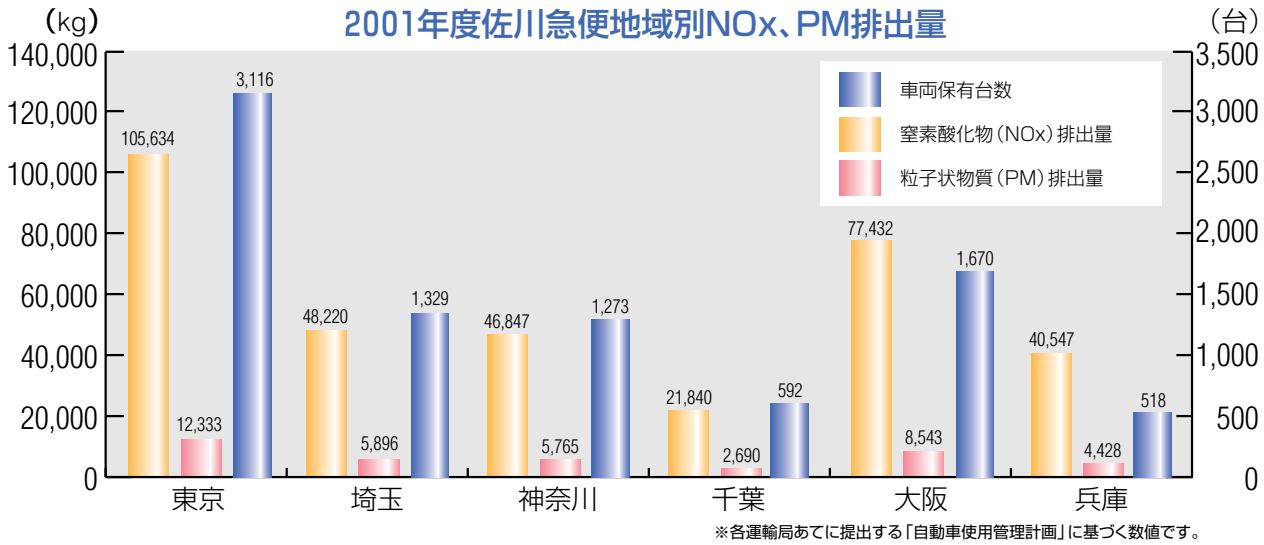
佐川急便は総合物流企業として、社会生活における様々な物的流通の現場で、お客様の信頼のもとにお預かりした大切な荷物を安全に確実に早くお届けすることを業務としています。

「飛脚の精神(こころ) = 顧客第一主義」をモットーに、現在では組織ネットワークとトラックを主な輸送機関の媒体として活用し、日本の物流業界で上位に位置する企業に成長させていただきました。

また、現在では配送のみならず、流通センター機能を持たせた拠点設置や情報のIT化による様々な付加サービスを展開し、お客様の生活にはなくてはならない総合物流を担っています。

生産から消費まで、お客様の様々な生活シーンの物流を担うこと、それが私たちの使命です。

2011年度佐川急便地域別NOx、PM排出量



温室効果ガス

地球上に降り注いだ太陽光エネルギーが地表を暖め、その一部が暖められた地表から赤外線として宇宙に放出されています。

二酸化炭素(CO₂)はこの地表からの赤外線を最も効果的に吸収して熱エネルギーを蓄えるため、温室効果ガス(水蒸気、オゾン、メタン、フロン、一酸化二窒素も同じ効果を示す)といわれます。

窒素酸化物 (NOx)

ノックスともいい、一酸化窒素(NO)と二酸化窒素(NO₂)を指します。

一酸化窒素(NO)は大気中の酸素と反応して一部がNO₂に変わります。

二酸化窒素(NO₂)は酸性雨や光化学スモッグの一因となっており、人体に取り込まれると呼吸器に障害を与えることが明らかになっています。

粒子状物質 (PM)

粒子状物質(PM)は黒煙に含まれ、その中でも大気中を浮遊する直径10μm以下の微粒子を浮遊粒子状物質(SPM)と言います。工場や自動車の排ガス等が主な発生源です。

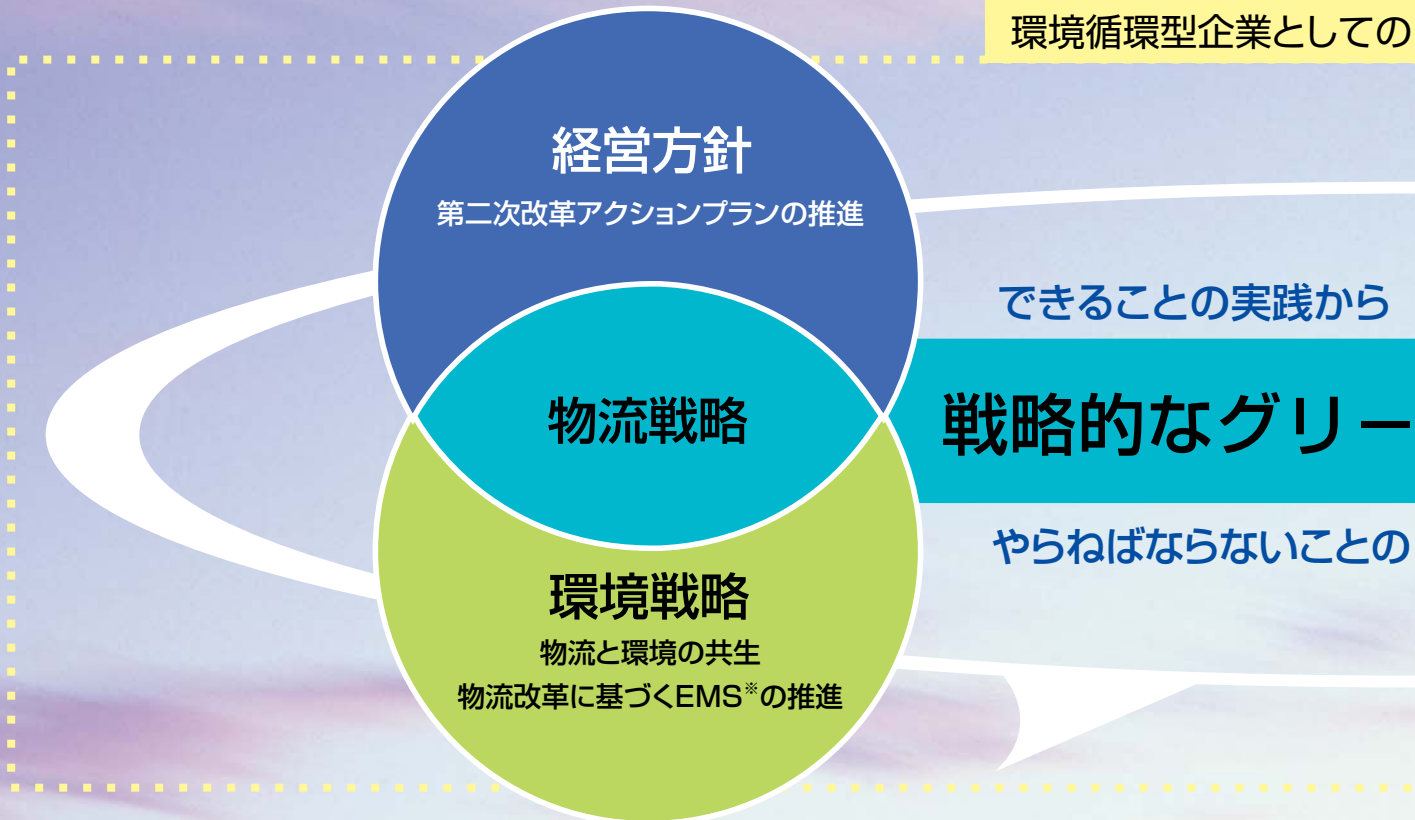
排出された炭化水素や二酸化窒素(NO₂)などのガスが微粒子に変化した二次粒子の割合も高く、喘息やアレルギー疾患、肺がんなどの原因となっています。

Green Logistics

新生SAGAWA「グリーン・ロジスティクス」

環境新世紀といわれる21世紀の今、創業45年の新たな転機を迎えた佐川急便は、創業者の掲げた「顧客第一主義」をモットーに、総合物流企業として循環型社会の構築と地球環境保全のために、企業としての社会責務を明確にした「グリーン・ロジスティクス」の構築を宣言します。

環境循環型企業としての



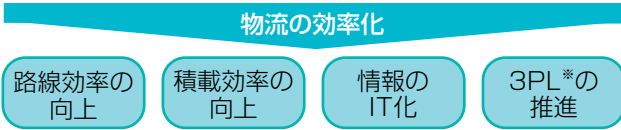
総合物流企業としての循環型社会の

第二次改革アクションプラン経営方針 「顧客ニーズに的確に応えるサービス品質の提供」

- サービス品質の劇的な向上
- 市場環境への的確な対応
- 教育体制、組織体制の強化
- 原価管理の徹底

物流戦略

企業経営における全ての物流を体系付け、かつ効率的な運営を図るロジスティクスにより、戦略的に物流改革を展開します。



*3PL (サードパーティーロジスティクス) = 総合物流業務の提供



」宣言

グリーン・ロジスティクス

ン化対応

実践へ

グリーン・ロジスティクス
—環境物流戦略—

構築と地球環境保全のための取り組み

環境戦略

物流と環境の共生

物流改革に基づくEMS^{*}の推進

環境に配慮した環境循環型の企業戦略により企業活動における地球環境負荷の低減を図り、企業と環境の共生に基づく、持続可能な社会の構築を目指します。

※EMS(Environmental Management System)=環境マネジメントシステム

グリーン・ロジスティクス

環境物流戦略

物流戦略に環境保全の概念を取り入れ、ロジスティクスの過程における環境汚染、環境負荷の低減を目指します。

Green Logistics

佐川急便のグリーン・ロジスティクスを支える環



佐川急便環境マネジメントシステムの構築

佐川急便では1997年にエコプロジェクト推進委員会を発足させました。

2000年11月には環境マネジメントシステムを導入、2001年4月より当システムを稼動し、環境マネジメントプログラムを推進しています。

環境への取り組みは「できることから」をスローガンに、「会社としてできること」、「各部署でできること」、「社員一人ひとりができること」を取り組んでまいりました。

これらの環境活動をさらに推進するため、2001年8月、佐川急便本社にてISO14001の認証を取得しました。

環境マネジメントプログラムの推進

2002年4月からは新体制の発足により、環境負荷低減活動をさらに具体的な「環境物流戦略」とするために、グリーン・ロジスティクスの構築に取り組んでおります。

また、各主要推進部署の新たな環境マネジメントプログラムの推進により、確実な成果をあげてまいります。

環境マネジメント ●プログラム●	環境マネジメント ●メニュー●
運営	モーダルシフト導入 ハブセンター構想推進 佐川流通センター (SRC) 構想推進 グリーン購入推進 ゼロエミッション推進
輸送媒体	天然ガス (CNG) 車の導入 現行車両への環境対策機器の装着 リサイクル可能な部品の採用
教育	環境教育推進
行動	アイドリングストップの実践 エコドライブの実践 エコライフの実践
情報	新路線システムの構築 グループウェアのワークフロー構築 環境配慮資材を使用した商品の購入 標準規程閲覧システムの展開 統一勤怠・給与システムの展開 省資源による地球環境負荷の低減
施設	自家用CNGスタンドの設置推進 省エネルギー機器の導入 (設備・機器) 建設リサイクル法に基づく建築計画 環境対応の施設計画
啓発・ コミュニケーション	環境セミナー、講演会への参加、実施 環境コミュニケーションイベントへの参加・実施 社内環境啓発推進



環境マネジメントプログラム

環境側面										主要 推進部署	推進内容	
地球温暖化	資源枯渇	オゾン層破壊	酸性雨	大気汚染	水質汚染	地下水・土壌汚染	森林破壊	廃棄物・ゴミ問題	騒音・振動・悪臭			
●	●	●		●						輸送開発部	鉄道へのモーダルシフト実施に伴う調査・研究	P12-13
●	●	●		●						輸送開発部	ハブセンター構想に基づく物流の効率化による環境負荷低減	P14-15
●	●	●		●						営業部	SRC構想に基づく物流の効率化による環境負荷低減	P16-17
●	●	●							●	購買管理部	集中購買による環境に配慮した商品の選定・導入	P25
●	●	●	●	●				●	●	総務部	総務主催会議においてのペーパーレス化の推進	P24
●		●	●	●					●	営業部	天然ガス(CNG)車導入計画に基づく大量導入の推進	P18-21
●	●	●	●	●					●	安全厚生部	DPF (diesel particulate filter) 導入の検討	
●	●								●	関連事業部	100%リサイクル可能な部品採用の検討	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	人事企画部	環境問題の現状と佐川急便の取り組みについての教育	P22
●	●	●	●	●					●	安全厚生部	アイドリングストップ励行の推進	P23
●	●	●	●	●					●	安全厚生部	エコドライブ教育の徹底	P23
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	経営企画部	社内報等による環境への取り組みの情報発信	P22
●	●	●						●	●	輸送開発部	データ化による運行指示書(ペーパー)の枚数削減	P26
●	●							●	●	ITシステム部	社内文書のペーパーレス化を目的としたワークフローの構築	P26
●	●	●							●	購買管理部	社内Web購買管理システム導入	P26
●	●							●	●	人事企画部	標準規程閲覧システムの導入によるペーパーレス化推進	P26
●	●							●	●	人事企画部	勤怠・給与システムの導入によるペーパーレス化推進	P26
●	●	●	●	●				●	●	財務経理部	データの一元化を目的とした新経理システムの構築によるペーパーレス化	P26
●	●		●	●					●	環境推進室	天然ガス(CNG)車の大量導入のための自家用CNGスタンド建設計画の推進	P21
●	●								●	総務部	普通蛍光灯からHfタイプ(省エネルギー)の蛍光灯へ切り替え	P27
●	●					●	●	●		設備投資部	設備投資案件(新店舗)の建設リサイクル法に基づく建築の実施	P27
●	●					●	●	●		設備投資部	設備投資案件(新店舗)モジュール(統一)化に伴う省エネ設計の実施	P27
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	環境推進室	環境セミナーへの参加と講演会の実施	P28
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	環境推進室	環境イベントへの出展による社内・外への啓発推進	P29
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	品質保証部	内部品質監査にてチェックリストに環境項目を取り入れる	P30-31

Green Logistics

環境物流戦略とは…

環境に配慮した物流システムを構築する

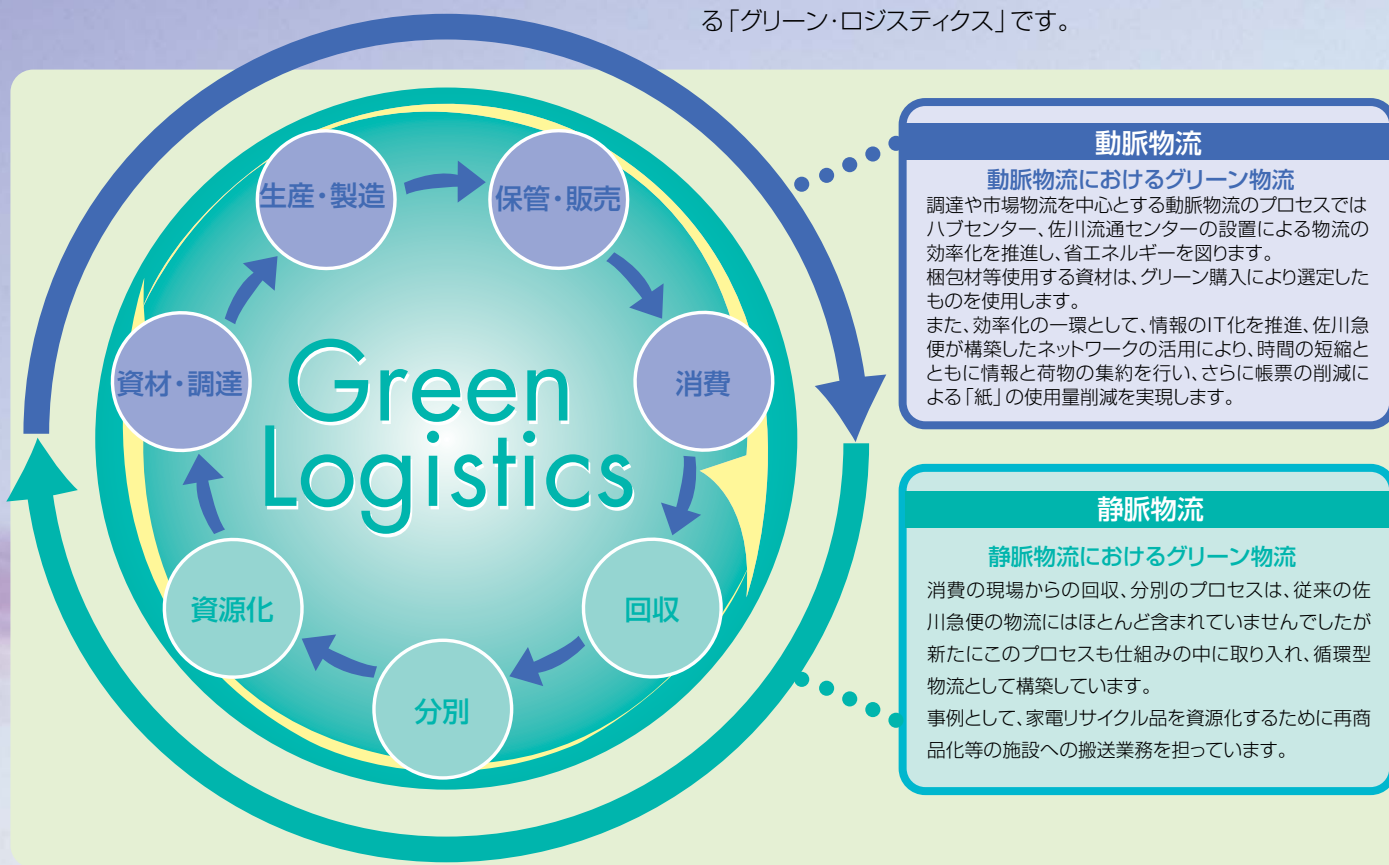
佐川急便のグリーン・ロジスティクス

総合物流企業である佐川急便は、その企業活動においてトラックを輸送媒体としています。

ロジスティクスの様々なプロセスにおいて、排出ガスに地球温暖化の要因をもつトラックの使用は、地球環境に大きな負荷を与えている現状があります。

当社ではこの現状に対し、地球環境負荷の低減を実行するための方策として、環境に配慮した戦略的な物流の効率化を推進しています。その成果として得られる「省エネルギー・省資源」で、地球環境保全を推進します。

全てのロジスティクスのプロセスにおいて、環境保全の視点に基づいた物流の効率化を行うこと、それが私たちの提唱する「グリーン・ロジスティクス」です。



お客様へ提供するサービス品質の向上

環境に配慮した戦略的な物流の効率化を推進

「省エネルギー」で、地球環境保全を推進

全てのロジスティクスのプロセスにおいて、環境保全の視点に基づいた物流の効率化を行う

運営

輸送媒体

教育

行動

情報

施設

啓発・
コミュニケーション



動脈物流における環境戦略

総合物流企業を中心とする動脈物流において、効率的な運営を目指したロジスティクスにより物流の効率化を戦略的に進めます。

この戦略では環境の概念を付加した積極的な環境負荷低減を実施し、環境物流戦略の構築を目指します。

環境マネジメントプログラム(運営)
環境物流戦略

1. 複合一貫輸送による環境負荷低減対策

複合一貫輸送では、輸送機関にトラックだけではなく、鉄道・船舶などを利用したモーダルシフトやモーダルミックスの導入により、一貫した物流システムを構築します。

2. ハブセンターの活用による環境負荷低減対策

大規模な荷物集約施設「ハブセンター」を、物流のネットワーク構築の拠点として設置することにより、輸送の効率化を図ります。



3. 佐川流通センター (SRC) の設置と活用による環境負荷低減対策

お客様からお預かりした商品の入荷・一時保管・値付けをはじめ、各種の物流加工や出荷までのトータルな物流業務を行い、物流のあらゆる分野において徹底した合理化を行います。



車両への対策

環境負荷の最も大きな要因となっている、車両への効果的な対策が必要不可欠です。排出ガスによる環境負荷を低減するために天然ガス (CNG) 車の大量導入を推進しています。



静脈物流への参入 (事例)

●家電リサイクル回収品の搬送業務

家電リサイクル法のもとで定められた家電4品目 (テレビ・冷蔵庫・洗濯機・クーラー) の再商品化 (リサイクル) を行うことを目的に、近畿・中部・四国の25か所の指定引取場所 (当社営業店) より再商品化等の施設への搬送業務を担い、生活者、小売業者、製造業者の円滑な連携を支えています。

家電リサイクルシステムにおける佐川急便の業務



家電リサイクル回収品搬送業務実績

2001年度実績 (個)		2002年実績 (個)	
4月	16,800	10月	54,886
5月	41,763	11月	53,647
6月	57,547	12月	72,317
7月	92,985	1月	50,183
8月	80,351	2月	42,546
9月	66,413	3月	50,913
		4月	54,969
		5月	62,563
		6月	74,835
		7月	107,484
		8月	94,658
		9月	68,668

(2002年9月現在)

●二次電池リサイクル回収品の搬送業務

リサイクル可能な電池の回収および搬送業務を行っています。

佐川急便は本件に関し「リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞」を受賞し、2002年10月23日に表彰を受けました。

二次電池リサイクル回収品搬送業務実績

品目	2000年度実績 (t)	2001年度実績 (t)
小形二次電池	63	81
ニカド電池	53	71

Green Logistics

環境物流戦略1

=複合一貫輸送による環境負荷低減対策

佐川急便では、複合一貫輸送として、輸送機関にトラックだけではなく、鉄道や船舶などを利用したモーダルシフトや輸送機関の適正な組み合わせを行うモーダルミックスの導入による一貫した物流システムを構築しています。

幹線における大量輸送においては、環境負荷がトラックに比べ非常に少ない鉄道を路線として採用しています。

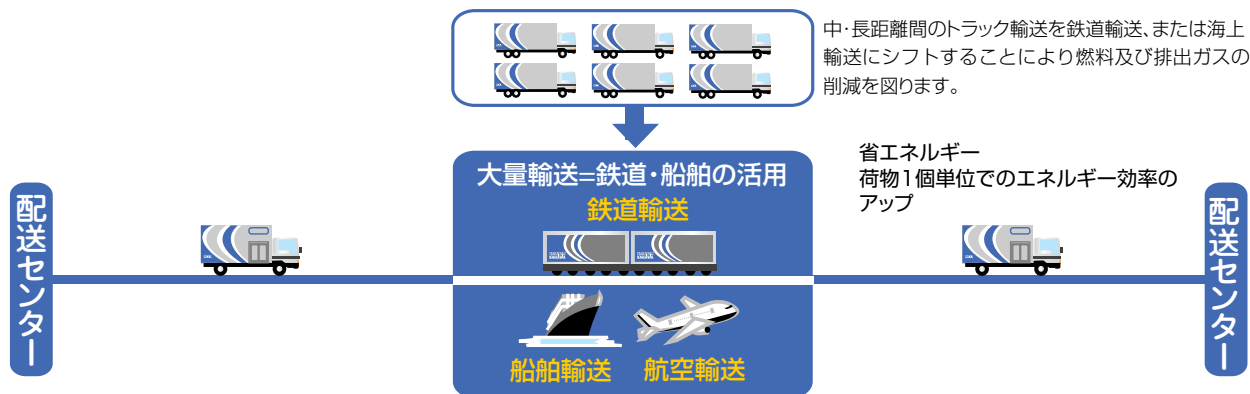
一般輸送では、物量による適切な積載量のトラックを配車し

ています。

トラックの選定は都市部において小型トラック、路線では大型トラックとその物量に合わせて効果的な積載量のトラックを採用しています。

これらモーダルシフトやモーダルミックスの導入により、省エネルギーとともに排出ガスを削減し、環境負荷の低減につなげています。

モーダルシフト (modal shift) の仕組み



(参考資料)

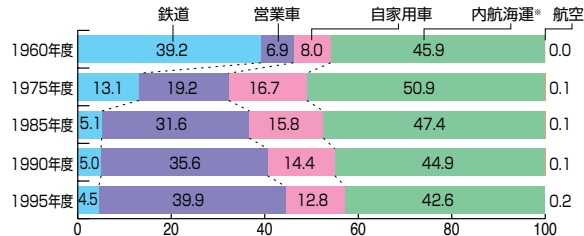
過去には日本における中・長距離間の輸送は鉄道が主流でした。それにより燃料および排出ガスの削減による環境負荷の低減が可能になります。

現在の国内の貨物輸送は、その多くをトラックに頼っています。しかし、ディーゼルを燃料とするトラックでは、排出ガスによる、様々な環境負荷が生じているのも事実です。

この対策として、1990年に運輸政策審議会物流部会の中問答申でモーダルシフトが取り上げられました。

物流では、拠点と拠点を結ぶ輸送機関をモードといいます。モーダルシフトとは、このモードをシフト(交替、変更)させる、つまりこれまで主にトラックに頼ってきた貨物輸送の一部を鉄道や内航海運に切り替えるというものです。

●国内輸送機関の分担率の推移(単位:トンキロ*)

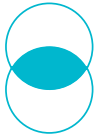


*トンキロ…輸送重量に輸送距離をかけた数字。輸送量を表します。
*内航海運…海上輸送のうち国内輸送を内航海運、海外との輸送を外航海運とします。

出所:ナツメ社 図解 物流のしくみ(高橋昭博監修)

東京、大阪間のモーダルシフト計画

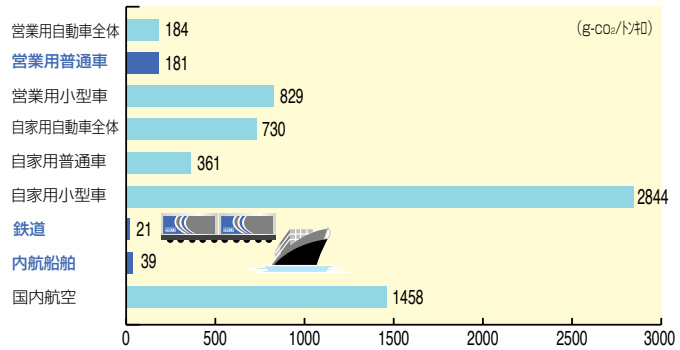
当社では、国土交通省が制度化した幹線物流の環境負荷(CO₂)削減に向けた「環境負荷軽減実証実験」の計画認定を受け、東京、大阪間の幹線輸送をモーダルシフト化する取り組みを計画しています。



●佐川急便のモーダルシフトによるCO₂削減効果

全社のモーダルシフト実施状況による二酸化炭素削減効果の月間（稼働日数23日）の実績を、トラック輸送した場合とモーダルシフトを実施した場合の比較で算出しました。鉄道輸送のケースで(A)年間約49,342t-CO₂削減*、海上輸送のケースで(B)年間約4,092t-CO₂削減*を実現しています。

この算出に使用した原単位（営業用普通車181g-CO₂/トノ和・鉄道21g-CO₂/トノ和・内航船舶39g-CO₂/トノ和）は、1999年度貨物輸送機関二酸化炭素排出原単位（国土交通省作成資料:右グラフ参照）を参考にしています。



1999年度貨物輸送機関の二酸化炭素排出原単位
※各種データから国土交通省作成

モーダルシフトによるCO₂削減効果 (2002年3月現在)

全社モーダルシフト区間トータル (鉄道コンテナ輸送)

路線	便数	便数×距離(月間)
九州発→北海道着	115	240,442
九州発→東京着	460	543,260
大阪発→北海道着	138	203,274
北陸発→北海道着	46	60,260
中京発→北海道着	184	251,758
中京発→九州着	46	39,652
東京発→北海道着	483	572,056
東京発→九州着	460	543,260
東北発→北海道着	23	19,205
北海道発→吸収着	46	96,738
合計	2,001便	2,569,905km

鉄道コンテナ輸送:31フィート換算(10t車換算)=月間2,001便
31フィート換算の輸送距離=月間2,569,905km

全社モーダルシフト区間トータル (海上輸送)

路線	便数	便数×距離(月間)
室蘭港発→八戸港着	23	5,198
新潟港発→苫小牧港着	23	12,650
新潟港発→小樽港着	23	13,915
大洗港発→苫小牧港着	23	17,273
苫小牧港発着⇔八戸港発着	207	50,094
敦賀港発→小樽港着	138	141,036
合計	437便	240,166km

海上輸送:月間437便
輸送距離=月間240,166km

鉄道コンテナ輸送によるCO₂削減量(年間)

CO ₂ 排出量に換算「幹線大型車」	CO ₂ 排出量に換算「鉄道コンテナ輸送」
月間2,569,905km ×181g-CO ₂ /トノ和×10t×12か月 =55,818,336,600g-CO ₂	月間2,569,905km ×21g-CO ₂ /トノ和×10t×12か月 =6,476,160,600g-CO ₂

鉄道コンテナ輸送の場合(年間)

$$(55,818,336,600\text{g-CO}_2) - (6,476,160,600\text{g-CO}_2) = 49,342,176,000\text{g-CO}_2$$

※(A)年間約49,342t-CO₂削減

海上輸送によるCO₂削減量(年間)

CO ₂ 排出量に換算「幹線大型車」	CO ₂ 排出量に換算「海上輸送」
月間240,166km ×181g-CO ₂ /トノ和×10t×12か月 =5,216,405,520g-CO ₂	月間240,166km ×39g-CO ₂ /トノ和×10t×12か月 =1,123,976,880g-CO ₂

海上輸送の場合(年間)

$$(5,216,405,520\text{g-CO}_2) - (1,123,976,880\text{g-CO}_2) = 4,092,428,640\text{g-CO}_2$$

※(B)年間約4,092t-CO₂削減

(約49,342t-CO₂) + (約4,092t-CO₂) = 年間約53,434t-CO₂の削減

輸送機関をシフトすること
による省エネルギー

燃料及び排出ガスの削減

物流の効率化による環境負荷低減

Green Logistics

環境物流戦略2

＝ハブセンターの活用による環境負荷低減対策

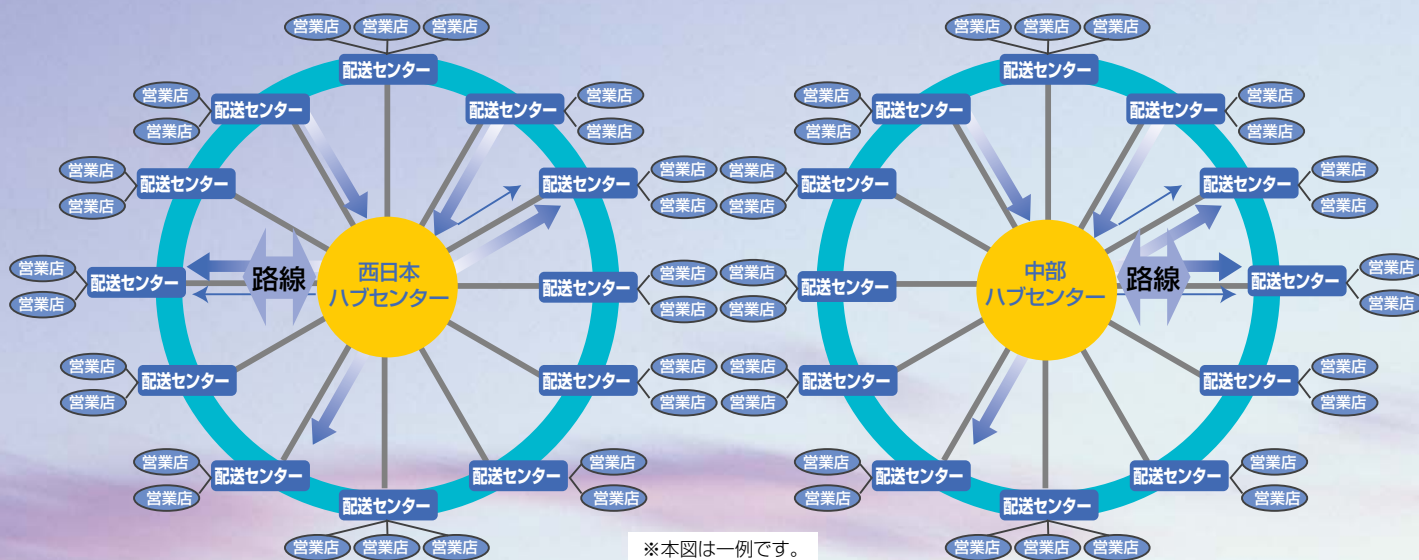
大規模な荷物集約施設「ハブセンター」を、物流のネットワーク構築の拠点として設置することにより輸送の効率化を推進します。

そのため通常、ハブセンターは幹線道路のインターチェンジ周辺に設置されます。

ハブセンターのハブ(Hub)は車輪の中心を意味し、全てが集約することを表しています。

ハブセンターに荷物を集約することにより、ハブセンターからの輸送トラックの積載効率を向上させ、ムダのない輸送を行うことが物流の効率化であり、それにより環境負荷の低減に寄与します。

佐川急便では、環境物流戦略の一環として、現在「西日本ハブセンター」と「中部ハブセンター」を設け、物流の効率化を図り、環境負荷の低減に取り組んでいます。



佐川急便のハブセンター

西日本ハブセンター(兵庫県加西市)

名神高速道からつながる中国道・山陽道の幹線の間であり、中国道加西インターチェンジから1kmの所に位置しています。

当ハブセンターは、九州方面、中国方面、四国方面を中心とした西日本の物流を集約する拠点として当社の第1号ハブセンターとして設置され、西日本の物流を支えています。



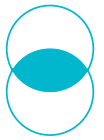
西日本ハブセンター総取り扱い個数 平均約25万個/1日

中部ハブセンター(愛知県小牧市)

名神高速道小牧インターチェンジから7kmのところの所に位置し名神高速道と中央道・名古屋高速が集中する東西の物流を支える要所に位置します。関西から中部地方の物流集約拠点として、第2号ハブセンターとして設置され、関東方面、関西方面、中部方面の物流を支えています。



中部ハブセンター総取り扱い個数 平均約20万個/1日

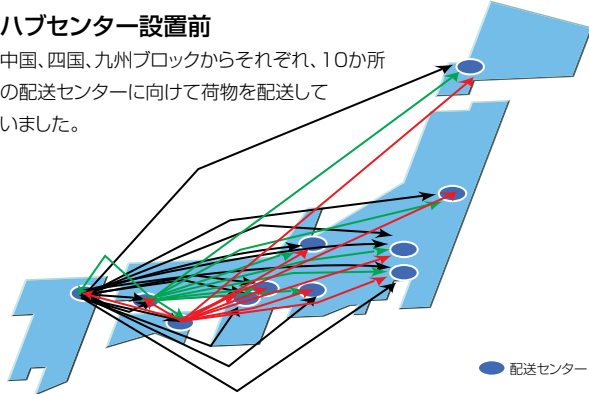


ハブセンター効果シミュレーション1

●ハブセンター設置による積載効率の向上(路線便の減便)

ハブセンター設置前

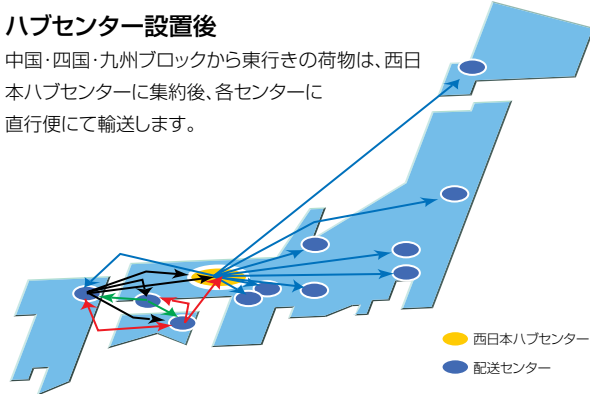
中国、四国、九州ブロックからそれぞれ、10か所の配送センターに向けて荷物を配送していました。



3センター(中国・四国・九州ブロック)×10センター(配送センター)=30路線

ハブセンター設置後

中国・四国・九州ブロックから東行きの荷物は、西日本ハブセンターに集約後、各センターに直行便にて輸送します。



3センター(中国・四国・九州ブロック)×
{2センター(配送センター)+1ハブセンター}+8センター=17路線

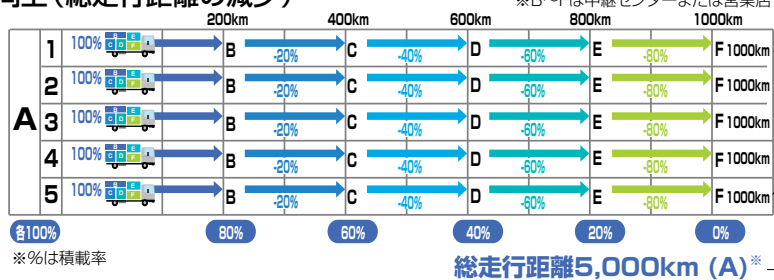
西日本ハブセンターの例

ハブセンター効果シミュレーション2

●ハブセンター設置による積載効率の向上(総走行距離の減少)

ハブセンター設置前

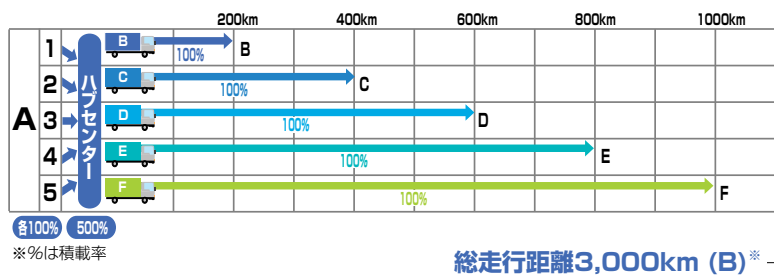
営業店または中継センター(A1~5)でBからFあての荷物を積み合わせて積載率100%で出発し、B以降の届け先ごとに荷物を降ろしながら、最終の届け先(F)に到着していました。



ハブセンター設置後

営業店または中継センター(A1~5)から同じく積載率100%で出発した便は、ハブセンターに集約され、それぞれの届け先(B・C・D・E・F)別に荷物を仕分けし、積み替えられ、届け先別に100%の積載率の便で最終地点に直行します。

これにより、経路をしながらの走行ではなく、目的地別の集約による直行便となり、仮説のような算定で走行距離が少なくなり、燃料消費が設置前より減少します。



A1~5からハブセンターに集約し、BCDEF各拠点に100%で走行する。ハブセンターに集約することにより合計走行距離が3000kmになる。

※ (A) 5000km - ※ (B) 3000km=2000km分の走行距離を減らすことができる

積載効率の向上



燃料及び排出ガスの削減

物流の効率化による環境負荷低減

Green Logistics

環境物流戦略3

=佐川流通センター (SRC) の設置と活用による環境負荷低減対策

佐川急便では、日本各地の要所にお客様の荷物を物流加工する施設として佐川流通センター(SRC)を設置しています。SRCはお客様からお預かりした商品の入荷・一時保管・値付けをはじめ、各種の物流加工や出荷までのトータルな物流業務を行い、物流のあらゆる分野において徹底した合理化を進めています。

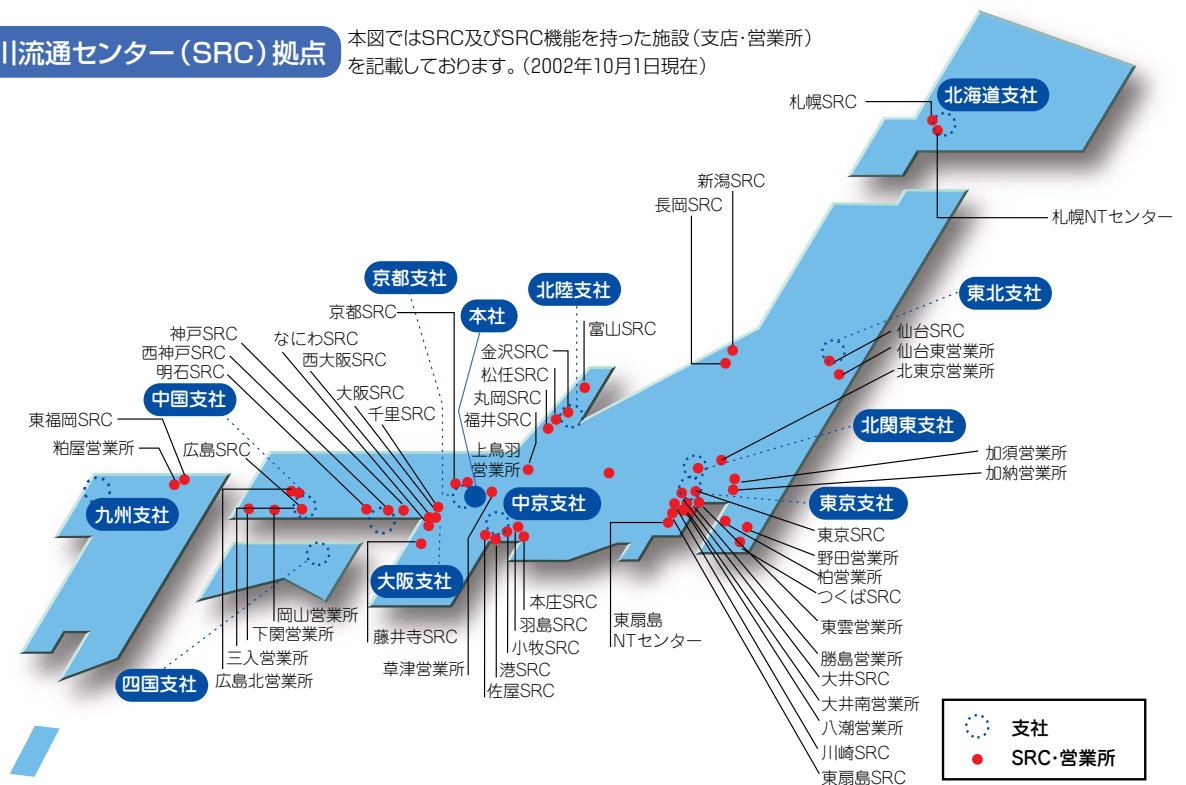
入在庫管理や在庫管理も行い、物流スペースの確保、人件費削減等でお客様のニーズにお応えしています。

さらにSRCは、一連の物流業務においてお引き受けする荷物の性格や種類、量、納品先の事情などを総合的に分析し、お客様のご要望にあったオリジナルの物流体制を作っています。



佐川流通センター (SRC) 拠点

本図ではSRC及びSRC機能を持った施設(支社・営業所)を記載しております。(2002年10月1日現在)

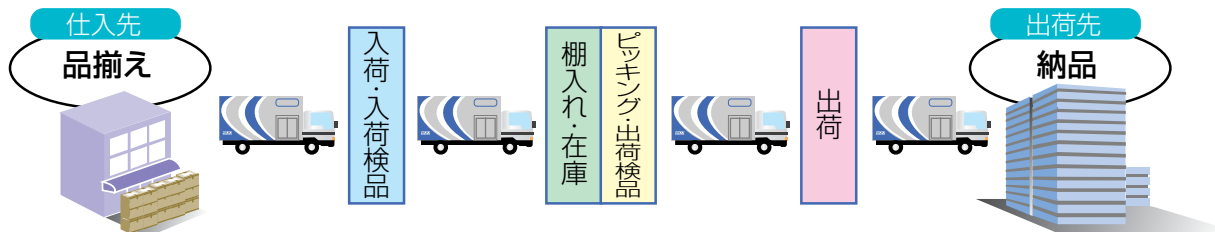


SRC及びSRC機能を持った施設総数 **全国50拠点**

SRC総取り扱い個数 **約56,000個/1日**
お客様総店舗数 **約1,100店舗**



商品の流通



SRCを利用した商品の流通



一般的な流通では、それぞれの工程間で荷物の輸送のための環境負荷が生じています。

SRCでは3PL（サードパーティーロジスティクス）*により商品の入荷・保管・各種物流加工や出荷までのトータルな物流業務を行なうとともに、関連する様々な情報をデータ化してご提供し、物流のあらゆる分野において、徹底した合理化を推進しています。それにより、物流の「ムダ」をなくし、環境負荷の低減につなげています。

また、物流スペースを活用いただいているお客様には、佐川急便の営業所機能が併設されていることにより、タイムリーな物流サービスを提供させていただいております。

*3PL（サードパーティーロジスティクス）＝総合物流業務の提供

SRCの業務

●物流コンサルティング

お客様の現状をきめ細かく分析し、機械化(マテハン**機器の選択から物流システムの設計)や、IT化(物流情報支援システム)など様々な情報を提案し、より一層の物流業務の改善、効率化、合理化を目指しています。

●物流スペース

お客様にテナントというかたちでのレンタルで物流スペースをお貸しし、商品の保管および管理スペースの一括運営を行っています。テナントとしてご利用いただいているお客様のスタッフが、快適に勤務いただけるような福利厚生の実施にも努めています。



●物流情報支援システム

出庫から納品までの荷物の管理にとどまらず、受発注、返品、請求など幅広い業務でのデータを管理しています。そのデータの活用は、デジタルピッキングや倉庫スペースのABC管理(頻度の高いもの順に並べる)さらには、物流業務の改善や商品企画に直結しタイムリーに反映しています。



●出向スタッフの業務請け負

お客様の物流センターへ、必要に応じて優秀な物流スタッフを派遣しています。年間を通じて繁忙期、閑散期における、人員の調整にも対応しています。

●物流資材の販売

段ボールケースや緩衝材をはじめとした、物流をよりスムーズに進めるための資材を販売しています。

**マテハン＝「Materials Handling」＝荷役

Green Logistics

環境物流戦略に不可欠な車両への対策 ＝地球温暖化防止対策

物流戦略の効率化による環境負荷低減には、環境負荷の最も大きな要因となっている車両への効果的な対策が不可欠です。現在トラックで使用している主なエネルギーである化石燃料は、排出ガスによる環境負荷となる様々な要因を含んでいます。そのため、私たちは、媒体であるトラックの機能を低下させることなく環境負荷の低減に即効性のある対策として、エネルギー＝燃料の見直しに着手しています。環境問題に取り組むため、現状では最も環境負荷の少ないとされる天然ガス(CNG)車の導入を決め、環境物流戦略を推進しています。



天然ガス(CNG)車(2クラス)

天然ガス(CNG)車の導入に関しては、政策としての補助の活用とともに、お客様への利益の還元という社会貢献の立場からも自助努力により推進を図ることを経営戦略として明確に掲げています。

なお、COP3で採択、COP7で決定されたCO₂排出削減のための国の施策、地球温暖化対策推進大綱に基づき設定された、日本のCO₂削減目標6%を企業として達成するため、天然ガス(CNG)車の導入をはじめ、車両媒体以外の様々な分野でも具体的な環境負荷低減対策を行っています。

現在、現状の正確なCO₂排出量は燃料消費量をもとに計測中です。この計測結果に基づき、具体的な天然ガス(CNG)車導入計画を立案します。

このCO₂などの温室効果ガス削減の取り組みとして、2002年3月、クライメート・セイバーズ・プログラムへの参加を表明しました。(P20参照)



天然ガス(CNG)車(宅配用/1クラス)

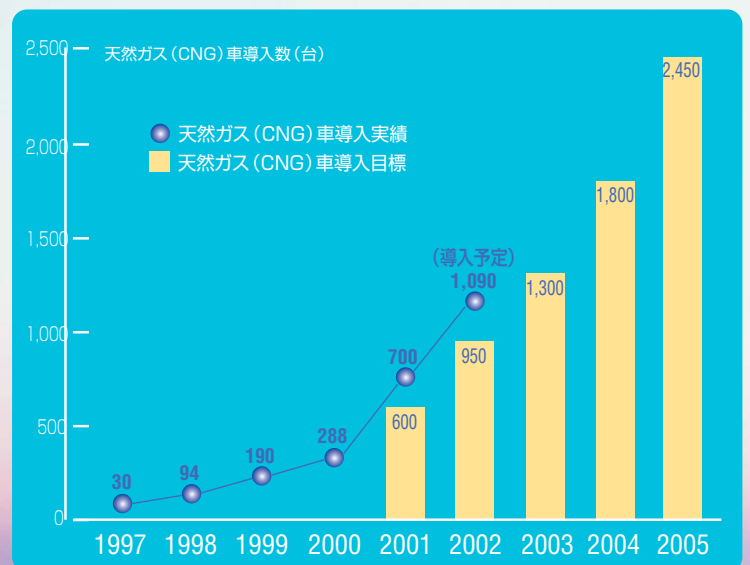
●全車両及び天然ガス(CNG)車導入実績

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年 (10月現在)
全車両数(台)	18,086	18,238	18,762	19,486	19,877	19,687
天然ガス(CNG)車導入累計(台)	30	94	190	288	700	863
天然ガス車占有率(%)	0.2	0.5	1.0	1.5	3.5	4.4

●天然ガス(CNG)車導入目標

2005年度末 天然ガス(CNG)車導入目標 2,450台

当社では、1997年度より天然ガス(CNG)車の導入を開始し、2001年度より導入目標を設定しました。2002年10月現在で863台の導入、年度末にはそれを上回る1,090台の導入を予定しています。また、社有車としてもハイブリッド車15台を導入し、環境負荷低減を図っています。



天然ガス(CNG)車導入実績・導入計画(2002年10月現在)





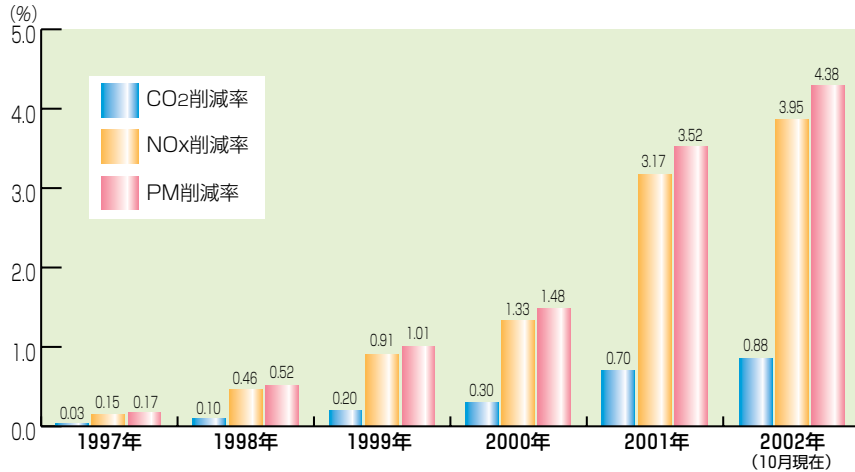
天然ガス (CNG) 車導入による効果

●天然ガス (CNG) 車の導入による CO₂・NO_x・PM削減率 (2002年10月現在)

※年度ごとの全車両台数に対し、天然ガス車の導入台数から試算したものです。

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年 (10月現在)
CO ₂ 削減率 (%)	0.03	0.10	0.20	0.30	0.70	0.88
NO _x 削減率 (%)	0.15	0.46	0.91	1.33	3.17	3.95
PM削減率 (%)	0.17	0.52	1.01	1.48	3.52	4.38

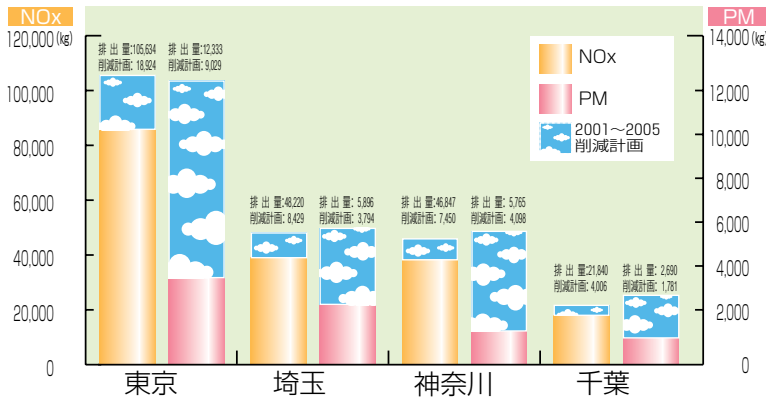
1997年度からの天然ガス (CNG) 車導入実績に基づきCO₂・NO_x・PMの削減率を算出しました。
 当社のトラック保有台数のうち天然ガス (CNG) 車の占有率は2002年10月現在で4.4%になります。
 削減率を見ますと、CO₂・0.88%、NO_x・3.95%、PM・4.38%と削減できています。
 なお、天然ガス (CNG) の性状では、人体の健康に影響の高いPM (黒煙) の排出はまったくありません。
 (下記参考資料をご参照ください)



●関東地区NO_x・PM排出量 (2001年度) 及び削減計画 (2005年度まで)

	台数 (台)	2001年度 NO _x 排出量 /kg	2005年度目標 (排出量 /kg)	NO _x 削減計画 /kg (2001⇨2005比)	削減率 (%)	2001年度 PM排出量 /kg	2005年度目標 (排出量 /kg)	PM削減計画 /kg (2001⇨2005比)	削減率 (%)
東京	3,116	105,634	86,710	18,924	17	12,333	3,304	9,029	73
埼玉	1,329	48,220	39,791	8,429	17	5,896	2,102	3,794	64
神奈川	1,273	46,847	39,397	7,450	15	5,765	1,667	4,098	71
千葉	592	21,840	17,834	4,006	18	2,690	909	1,781	66

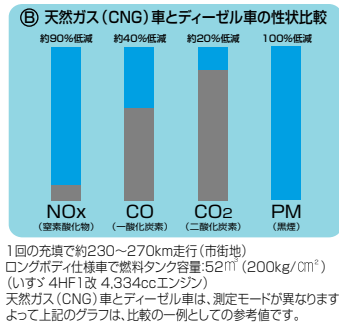
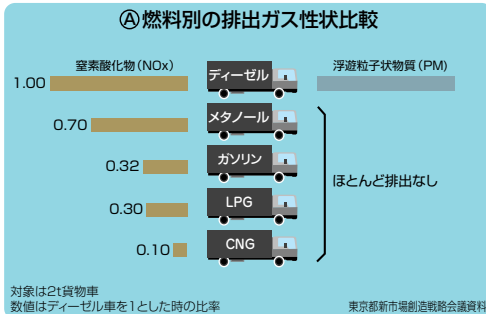
※各運輸局あてに提出する「自動車使用管理計画」に基づく数値です。



各運輸局に提出する「自動車使用管理計画」における東京・埼玉・神奈川・千葉の2001年度排出量と2005年度までの削減計画に基づく数値です。
 当社ではこの削減計画に基づき、様々な環境負荷低減対策を実施し、削減計画の目標を達成します。
 現在では、天然ガス (CNG) 車の導入が環境負荷低減対策の中心になっています。

参考資料

④は2tトラックにおける燃料別の排出ガスの性状を比較したグラフです。ディーゼル燃料を1とした場合、NO_x (窒素酸化物) の割合が全燃料の中では天然ガス (CNG) が最も低いという結果が出ています。
 ⑤は排出ガスの中に含まれる物質をディーゼル車と比較したグラフです。NO_x (窒素酸化物) とPM (黒煙) に対し、かなりの削減効果が期待できます。



1回の充填で約230~270km走行 (市街地) ロングボディ仕様車で燃料タンク容量:52ℓ (200kg/cm³) (いすゞ4HF1改 4,334ccエンジン)
 天然ガス (CNG) 車とディーゼル車は、測定モードが異なります。よって上記のグラフは、比較の一例としての参考値です。

Green Logistics

環境物流戦略構築のための正しい環境負荷現状把握と目標設定(クライメート・セイバーズ・プログラムへの参加)

環境物流に欠かせない環境負荷の現状把握と、今後の環境負荷低減活動の目標設定のためにクライメート・セイバーズ・プログラムに参加します。

「クライメート・セイバーズ・プログラム」とは、世界の環境対策に先進的な企業が、CO₂などの温室効果ガス削減に積極的に取り組むことを目的としたプログラムです。



当社はWWFジャパン*との協定による温室効果ガスを削減するための、クライメート・セイバーズ・プログラムへの参加を表明し、協働の取り組みに関する覚書に調印しました。

日本企業としては第1号、物流業界としては世界初の参加です。

【参加企業】

IBM、ジョンソン&ジョンソン、ラファージュ、ナイキなどのグローバル企業が参加。

クライメート・セイバーズ・プログラムの活動内容

- 1. 目標の設定**
佐川急便がこれまで公表してきた温室効果ガス削減のための活動を上回る目標の設定
- 2. ベースラインの設定・排出量の測定と排出削減量の検証**
今後1年間(2002.4~2003.3)で現在のCO₂排出量を測定し、ベースラインを設定、第三者機関(株式会社中央サステナビリティ研究所)による排出削減量の検証を受ける
- 3. 佐川急便の取り組みと活動の成果の公表**

地球環境問題には様々な要因がありますが、当社では、総合物流企業として重点的に気候変動問題の地球温暖化防止への取り組みを行っています。

現行実施している環境負荷低減活動を、より具体的で効果的な活動にするためにクライメート・セイバーズ・プログラムへの参加を決め、そのための準備として、本年2002年度より環境負荷の現状を調査しています。

私たちは、全社的な取り組みとして天然ガス(CNG)車の導入推進を実施しています。

今後1年間のCO₂排出量を測定し、検証の結果からベースラインを設定、それに基づき導入目標を再設定します。

※WWF(世界自然保護基金・本部/スイス)

世界約100か国で活動する自然保護NGO。

WWFジャパンは1971年設立。

名誉総裁は秋篠宮文仁親王殿下、会長は大内照之。森林、淡水(湿原・河川・湖沼等)、海洋、生物の種の保全、化学物質や環境ホルモンによる汚染防止、地球温暖化防止を6つの重点項目として活動している。



天然ガス(CNG)車の導入推進

=地域の公害対策と自家用CNGスタンドの設置推進

当社が天然ガス(CNG)車の導入を推進する背景には、様々な環境施策として施行される法令、条例の遵守があります。2002年(平成14年)施行の東京都ディーゼルNO配送、大阪府並びに兵庫県、三重県などが続いて決定したグリーン配送など、公的機関への納品には、環境負荷を低減する媒体=自動車での納品が義務付けられています。

なお、天然ガス(CNG)車導入計画に関しては、都道府県条例として排出ガス規制の地域・環境負荷の大きい地域から環境負荷低減対策として優先的に導入しています。この天然ガス(CNG)車の導入がスムーズに図れるように、必要な地域から自家用CNGスタンドの設置等によるインフラの整備を行っています。

東京都内 : 415台導入 (2002年10月現在)

2002年4月、東京都で施行された「東京都環境確保条例」では、自動車公害対策として2003年10月より、粒子状物質排出基準に適合しないトラックやバス等のディーゼル車は都内の運行が禁止されます。佐川急便では、2000年11月、都庁で開催された「新市場創造戦略会議」において「インフラ整備等」の条件がそろえば、都内3000台の集配車を天然ガス(CNG)車に代替する」との報告をしています。



大阪府・兵庫県内 : 305台導入 (2002年10月現在)

大阪府・兵庫県内では、尼崎公害訴訟に対応し、率先して尼崎店、淀川店に天然ガス(CNG)車を導入しています。特に尼崎店では2~3tクラスの全集配車を天然ガス(CNG)車に替える予定です。また、淀川店への自家用CNGスタンド設置(2002年2月竣工)は、天然ガス(CNG)車大量導入促進の原動力となっています。



自家用圧縮天然ガス(CNG) 充填施設の設置推進

●自家用圧縮天然ガス(CNG) 充填施設 (以下自家用CNGスタンド) 設置の現状

天然ガス(CNG)車の大量導入には燃料供給施設としてCNGスタンドの整備が不可欠といえます。佐川急便では、1999年に運輸業界で初めて東京店に自家用スタンドを設置し、2002年2月に淀川店(大阪)、10月にさいたま店に自家用CNGスタンドを設置しています。現在、当社では「自家用CNGスタンド設置推進プロジェクト」を立ち上げ、今後もCNG車の大量導入促進のため、インフラの充実を図っていきます。



さいたま店竣工式

●自家用CNGスタンド設置実績

東京支社CNGスタンド	1999年 4月竣工	充填能力:16台/h
淀川店CNGスタンド	2002年 2月竣工	充填能力:13台/h
さいたま店CNGスタンド	2002年10月竣工	充填能力:24台/h



竣工式では式典に次いで車両への充填が行われました。

環境マネジメント"教育"プログラムの実践 ＝環境教育の推進

社員教育

私たちは全社員を対象に階層・職種別に社員教育を行っています。挨拶から始まる人間形成はもとより、企業活動の中心となる「自動車」に係わる教育では「安全」に特に重点を置いています。また、環境教育全般では、世界情勢から私たちの日常までの広い分野で問題を取り上げ、具体的な環境保全を一人ひとりの行動として実践できるように指導しています。



2002年研修実績	
上級幹部職研修	レベルアップ研修
第1回(4/22~24) 50名	第1回(6/17~19) 51名
第2回(4/25~27) 50名	第2回(6/25~27) 68名
第3回(5/20~22) 47名	第3回(7/23~26) 65名
第4回(5/23~25) 47名	第4回(8/22~28) 60名
第5回(6/6~8) 46名	第5回(8/28~30) 55名
第6回(6/24~26) 50名	第6回(9/17~19) 60名
第7回(6/27~29) 52名	
第8回(7/1~3) 52名	
第9回(7/8~10) 49名	
第10回(7/25~27) 54名	
合計497名	合計359名

●社員研修

上級幹部職研修では、環境活動のリーダーとしての視点を養うことを目的として、佐川急便の環境保全の取り組みを研修し、各部署において具体的な環境活動が統一して実践され、環境保全活動を推進できるように指導しています。レベルアップ研修では、各営業店の運行管理専従者に対し、安全＝環境と位置付けた研修を行い、それぞれの営業店において、社員への指導を行えるようにしています。

海外研修では、環境先進国の多いヨーロッパにおいての物流と環境保全の現状視察を2001年より継続的に実施しています。

ドイツ・スウェーデン・フランス・イタリアを中心に企業や公的機関を訪問、具体的な取り組みの現状を視察、環境への取り組みは、企業の存続のために必要不可欠と認識を高めています。



上級幹部職研修



レベルアップ研修



スウェーデン、ICA社における環境対策車試乗風景。

●エコドライブ教育

「エコドライブの実践」ビデオを活用して、ドライバーをはじめとした全社員に対し、定期的なエコドライブの教育を実施しています。

エコドライブ 教育内容

省エネアクション1 基本は点検・整備

日々運行前に点検可能な、エンジンオイルやタイヤ空気圧の不良、そしてアイドリングの不適正は燃費の悪化へとつながり、資源の無駄使いとなります。

省エネアクション2 運行中、資源の無駄をなくす

- ・アクセルを踏み込みすぎない。・発進時、加速時は、静かにゆっくりとアクセルを踏む。
- ・シフトチェンジも、早め早めに、回転計のグリーンゾーン内で行う。
- ・経済速度を厳守する。・エンジンの回転数を一定に保つような運転を心がける。
- ・早めにエンジンブレーキを使って惰性運転で加速しながら、最小限のフットブレーキをかけて停車する。
- ・排気ブレーキは、必要な状況のみ使用する。

省エネアクション3 運行以外の配慮

- ・過積載…過積載は非常に危険であるばかりでなく、黒煙や窒素酸化物、そして燃料消費量が大幅に増加する
- ・違法駐車…違法駐車などが原因で起きる交通渋滞によって、窒素酸化物の排出量や燃料消費量が極端に増加する



「エコドライブの実践」ビデオ

●社内環境啓発への取り組み

毎月発行の社内報「飛脚」と社内広報ビデオ「ふれあい」に環境に関する特集を積極的に取り入れ、全社員に啓発しています。



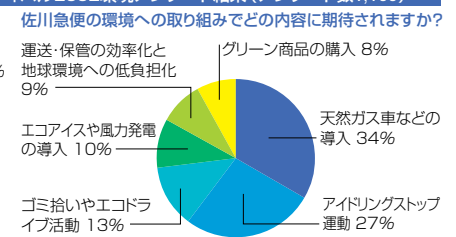
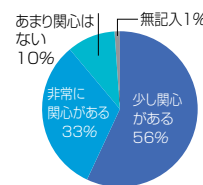
飛脚2002年実績

4月号	旬野菜で、ヘルシー&エコロジカル!
5月号	古紙を利用し緑を守ろう
6月号	青色のアジサイと水玉模様のアサガオ-酸性雨の影響
7月号	自然の風で快適な生活を
8月号	アイドリングストップで雨をきれいに!

社内イベントにおいて、環境イベントコーナーや環境アンケートを実施しています。

佐川スポーツフェスティバル2002環境アンケート結果(アンケート数1,100)

環境保全について関心をもちますか?



環境マネジメント"行動"プログラムの実践 =エコドライブの実践

●アイドリングストップの励行

エコドライブの行動のひとつにアイドリングストップ(車の停車中にエンジンを切る行為のこと)があります。アイドリングストップ推進のため、佐川急便の全ドライバーはキーチェーンを装着しています。キーチェーンとはドライバーと車両のエンジンキーを繋ぐ腰ひものことで、ドライバーが車両を離れる時にエンジンを切り、キーを抜かないと運転席から離れられません。これにより確実にアイドリングストップが実行されます。

車の排出ガスに含まれる有害物質(CO₂・NOx・PM)の排出を少しでも減らすため、当社の全国約25,000人のドライバーは「アイドリングストップ」を常に励行しています。

アイドリングストップキャンペーンステッカーを全車両の後部に貼付しています。



アイドリングストップ10分あたりの効果

	燃料消費量 (ℓ)	保有数(台) (2002年9月現在)	排出量 (kg-co ₂)
軽自動車	0.06~0.08	1,302	240.61
小型トラック	0.08~0.12	1,3649	4,324.00
中型トラック	0.13~0.17	4,053	1,818.99
大型トラック	0.22~0.30	683	540.94

不要なアイドリングをやめることにより、燃料使用が減り、効果的な省エネルギーとなります。様々な型式別の換算数値に基づきアイドリングストップの効果を検証してみました。型別排出量は燃料消費量、二酸化炭素排出量の最大値を取り、算出しています。

① 全社排出量 **6,924.54 (kg-co₂)**

1日1台2時間アイドリングストップの年間効果

①×12×300日(1年間の稼働日数)

1日1台2時間アイドリングストップを実行することにより

24,928,344kg (CO₂換算)

約25,000t / CO₂の削減

CO₂換算では燃料消費量に(軽油=2.64)(ガソリン=2.31)を乗じる ※10分あたりの燃料消費量は環境省のデータを基にしています。

●佐川急便全国ドライバーコンテスト

安全運転に対する意識を高め、環境にやさしいエコドライブの励行、輸送の安全確保におけるプロドライバーの育成を目的として、毎年「佐川急便全国ドライバーコンテスト」を開催しています。このコンテストは、全国から選抜された100名のドライバーが2t車、4t車、11t車の部門に分かれ、安全運転を基本に、エコドライブを取り入れた「運転競技」・「点検競技」・「学科競技」をそれぞれに競いあうものです。このドライバーコンテストを通じて、安全意識・環境意識の向上を図っています。



運転競技

運転競技においては、道路交通法に基づいた運転技術とエコドライブを要求しています。



点検競技

日常の業務に則した日常点検競技。車両の整備はエコドライブと



学科競技

学科競技においては、交通法規及び、環境問題に関する知識等の筆記試験を行います。



会場内で出たごみは確実に分別されるよう、当日配付されるパンフレットの裏面でごみの分別の実施を徹底しています。

●社団法人全日本トラック協会主催全国トラックドライバーコンテストにおける成果

(社)全日本トラック協会主催全国トラックドライバーコンテストは「法規の遵守と運転技能及び整備点検技術の向上を図り、交通事故の防止と環境負荷の低減に努めるとともにトラックドライバーとしての誇りを持たせ社会的責任を自覚させる」ことを目的としています。佐川急便は毎年各地よりこのコンテストに参加し、多くのドライバーが入賞しています。本大会において、過去に9名のドライバーが内閣総理大臣賞を獲得しています。



第33回(社)全日本トラック協会主催全国トラックドライバーコンテストにおいて、佐川急便およびグループ各社より14名が入賞。また最高得点者に授与される内閣総理大臣賞も受賞しました。

全日本トラック協会主催全国トラックドライバーコンテスト歴代入賞者実績

部門	2t車			4t車			11t車			女性			内閣総理大臣賞
	順位	優勝	準優勝	入賞	優勝	準優勝	入賞	優勝	準優勝	入賞	優勝	準優勝	
第33回(2001年)	1	1	3	1			1	1	1	1	1	3	1(11t)
第32回(2000年)	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1(4t)	
第31回(1999年)	1	1	3			1				1	1	1	
第30回(1998年)	1	1	3	1	1					1			1(2t)
第29回(1997年)	1	1	3	1	1	2				1			1

※本紙では過去5年分のみの記載となっております。

(名)

Green Vision

環境マネジメント"行動"プログラムの実践 =エコライフの実践

各営業店でもエコライフの実践として、様々な活動に積極的に取り組んでいます。ここでは分野ごとに整理し、具体的な事例としてご紹介します。



毎年参加の縄文クリーンキャンペーンでは地域住民の方々と共に地域の美化活動を推進しています(青森店)



弘前店



東京店

●各営業店における取り組み (アンケート調査より)

●環境美化・緑化

- 定期的到店周辺の清掃・草刈や、隣接する工業団地の清掃作業に参加
- 4S運動の実施【整理・整頓・清掃・清潔】をしています。
- 園芸部による花木の栽培。玄関前の花壇に、季節の草花を植え、敷地内の緑化の推進をしています。

- 福岡店・都城店・日向店・小林店・大分店・松橋店・安芸店・新居浜店・丸亀店・中村店・徳島店・三原店・山口店・萩店・大和郡山店・東大阪店・千里店・倉吉店・鳥取店・六日町店・越後吉田店・長岡店・丸岡店・松任店・多治見店・岐阜店・浜松店・港店・佐屋店・伊那店・袋井店・飯田店・東京店・横浜店・三鷹店・厚木店・城北店・都留店・平塚店・横浜瀬谷店・城東店・南千葉店・台東店・つくば店・弘前店・新庄店・北上店・千歳店・釧路店

●分別

- 【缶・びん・段ボール・生ゴミ・ペットボトル・紙・発泡スチロール】の分別をしています。
- 処理業者での分別。分別について指導、意識し実行。
- ごみを減らすよう取り組んでいます。
- 町内会にゴミステーションを寄贈しました。

- 川内店・高知店・徳島店・丸亀店・安芸店・東予店・今治店・川之江店・大洲店・須崎店・山陽店・広島店・神戸店・堺店・和歌山店・姫路店・米子店・倉吉店・鳥取店・京都支社・越後吉田店・敦賀店・松本店・豊橋店・名古屋店・名東店・三鷹店・城北店・城東店・武蔵村上市店・戸塚店・北関東支社・小山店・那須店・八戸店・若見沢店

●省エネルギー

- 電力を節約しています。(店内の電球の間引き・不必要な電気を切る)
- 【ネオン看板・ホーム・トイレ・自動ドア・自動販売機】
- エアコンの設定温度
- 電力消費削減のため適正温度標準設定表示を館内に表示しています。
- 通勤車両に、ハイブリッド車の推進をしています。【現在4台】

- 諫早店・高知店・大洲店・今治店・川之江店・松山店・池田店・中村店・宇和店・三原店・福山北店・西広島店・松江店・京都支社・倉吉店・鳥取店・敦賀店・一宮店・小牧店・浜松店・台東店・戸塚店・小山店

●再利用／ペーパーレス

- コピー用紙の両面使用、伝票仕分け袋の再利用
- エクスプレスバッグ・封筒・輪ゴム・ビニール袋・段ボールケース等の再利用
- トイレのペーパータオルを布ロールタオルに変更しました。
- 会議でのペーパーレス化を図っています。
- リサイクルボックスを使用しています。

- 高知店・川之江店・松山店・池田店・中村店・今治店・徳島店・東予店・福山北店・広島店・中京支社・台東店・城東店・武蔵村上市店・戸塚店

●水質保全

- 北大阪店では排水など全て農道に流れますので、洗車等は全て水洗いと乾拭きによって励行しています。(北大阪店)
- 自主的に、総合排出槽の水質検査、油水分離槽の定期的な清掃を行っています。(一宮店・小牧店・浜松店)

●環境コミュニケーション

- 大阪クリーンピック2002に参加しました。(大阪店・大阪鶴見店・西大阪店・淀川店・深江店)
- 神戸流通センター内第25回グリーンウィークに参加(外周の清掃)しています。(須磨店)
- 各種(所轄警察署、交通安全協会、安全運転管理者部会環境事業推進協会等)の総会、行事等参加を積極的に実施しています。(淀川店)
- 藤井寺低公害車普及推進会議に賛同し、幹事役として藤井寺の環境活動に参画しています。(藤井寺店)
- 泉大津市で開催される「環境」に関わるパレードに天然ガス車導入推進にて参加予定です。(堺店)
- 交通安全協会、防火協会、防犯協会、労働基準協会、その他地域自治会行事に参加しています。(深江店)
- 団地組合への協力活動の実施をしています。(箕面店)
- 子供の環境保護取り組みとして、京都市内の小学校校庭芝生緑化運動へ参加しました。(H14.7月、京都経済同友会主催)(京都支社)
- 京都市美化推進協会(油小路通り美化活動事務局)主催による油小路美化活動に参加しています。(京都南店)
- 京都環境フェスティバル(京都市環境局主催)に毎年参加、CO₂の削減の取り組み、エコ商品の推進などパネル展示による企業アピールを実施しています。(京都支社)
- 『2002長岡ノーマイカーデー』(14年9月20日実施)に参加しました。【徒歩、自転車、マイカー乗り合わせによる通勤を行う】(長岡店)
- 毎年開催される低公害車フェアにCNG車の出展をしています。(中京支社)
- 名古屋市長者町織維問屋街における共同物流システムを推進しています。(中京支社)
- トラック協会主催「路線道路美化運動」への参加をしました。(那須店)
- 縄文クリーンキャンペーンに毎年参加しています。(青森店)
- 公休の社員とその家族、総勢35名で伊豆沼クリーンキャンペーンに参加しました。(若柳店)
- 北海道等主催のイベントにCNG車やクール車を展示・協賛しました。(北海道支社・札幌東店・江差店)





グリーン購入推進

佐川急便の環境負荷低減活動の一環として、購買する物品において「品質」「価格」「納期」に加えて環境負荷がより少ない物品を選定し、グリーン購入として推進しています。

グリーン購入では、ドライバーのユニフォーム・手袋、ビジネスバッグ等の紙製品並びに事務用品から導入を推進し、2002年9月現在、グリーン購入適合商品は1,046点を選定しています。

エコ・ユニフォーム

環境配慮素材使用のユニフォーム採用

グリーン購入の一環として、佐川急便のドライバーが年間を通して使用する半袖・長袖シャツにペットボトル再利用の環境配慮素材を使用したものを採用しました。環境に対する効果として年間40万本のペットボトル(500ml)の再利用が見込めます。



年間**400,000本**のペットボトル(500ml)の再利用



(ミスノ株式会社製作)

ペットボトル再利用軍手

環境配慮素材使用の軍手採用

佐川急便のドライバーが年間を通して使用する軍手にペットボトル再利用の環境配慮素材を使用したものを採用しました。環境に対する効果として年間35,800本のペットボトル(500ml)の再利用が見込めます。2002年春から35,800双*を導入しています。

*一部地域(中国ブロック)での導入実績によるものです。

素材構成

ペットボトル再生糸70%、綿30%、天然ゴム



(福徳産業株式会社製作)

紙媒体

紙媒体に再生紙を使用

古紙の再利用によるビジネスエクスプレスバッグ、エクスプレスバッグ、エクスプレスBOXを採用しています。他にも佐川急便で使用している紙媒体(パンフレット、チラシ等)は全て再生紙を使用しています。



エクスプレスBOX

事務用品

エコロジー商品(事務用品)

日常的に良く使われる事務用品では、グリーン購入の対象として、「エコマーク」「グリーンマーク」「再生紙使用マーク」「非木材紙マーク」「グリーン購入法適合」のマークがついているものの他、素材・使用時・リサイクルにより環境負荷の軽減が図れる商品を選定しています。



(ココヨ株式会社製作)

Green Vision

環境マネジメント"情報"プログラムの実践

グループウェアのワークフロー構築

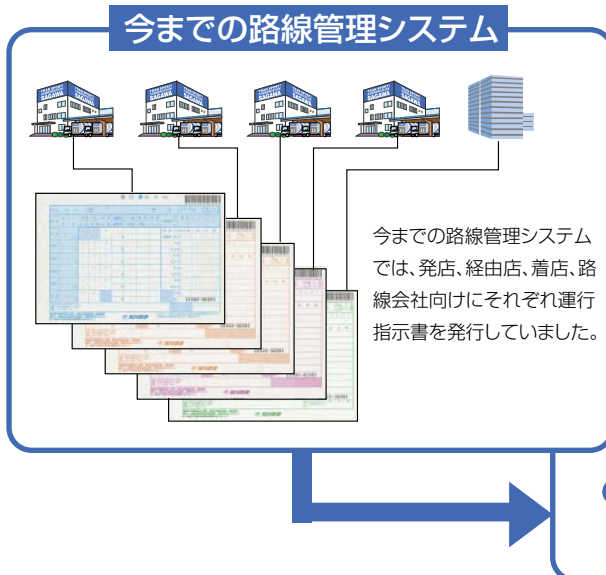
省資源、省エネルギーによる地球環境負荷の低減を目的としてIT化によるグループウェアのワークフローを構築しています。基本的には、社内文書のペーパーレス化を目的として、社内の各種運用帳票（主に申請書類から）を順次電子化し、データによる情報伝達に移行しています。

このワークフロー構築に基づき帳票の電子化を図りながらペーパーレスに取り組んでいます。

●新路線管理システムの事例

日々の路線運行に関しては、運行指示書を作成し、1台ごとにペーパーによる運行指示を行っていました。（5枚複写）

この指示をデータ化することにより、運行指示はディスプレイにて確認することになり、全ての運行指示書（ペーパー）はなくなり、管理者用の確認資料（リスト出力）のみとなります。



2001年度使用実績	2002年度使用予測
5,393,500セット	55,200セット

現在で対前年比99%の削減

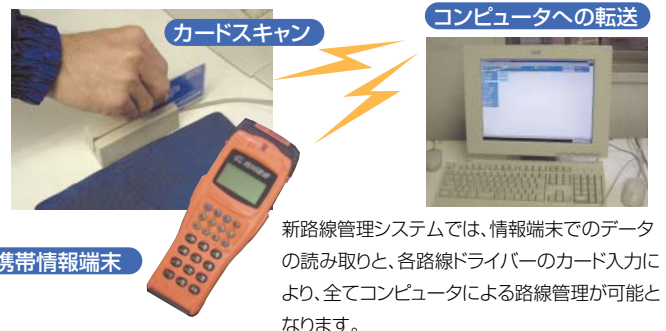
※2002年度使用予測の根拠

2002年8月現在の実績=23,000セット

月平均算出/23,000÷5か月(2002年4月~8月)=4,600

年間使用予測算出/4,600×12か月=55,200

新路線管理システム



●今後の展開（取り組み事例）

1. 社内Webを活用し、社内にて開催の各種の会議は全てペーパーレスで実施します。

総務部主催会議の事例

総務部が主催する取締役会議及び部門会議でペーパーレス化を実施し、年間約16,000枚（A4サイズ及びA3サイズ）の削減をしています。

2. データの一元化を目的とする「新経理システム」の構築により、本社・支社間の数値照合のための出力帳票を削減します。
→帳票書類：(1) 試算表 (2) 総勘定元帳
3. 標準規定のデータベース化を進め、紙による保管から電子ファイル保存に変更し、グループウェアを利用した閲覧システムを展開します。
→佐川急便標準規程の他、グループ会社標準規定も電子化を推進
4. 統一勤怠、給与システムの展開によりペーパーレス化を推進します。
→統一勤怠、給与システムはプロジェクトで検討、推進





環境マネジメント"施設"プログラムへの取り組み

環境対策事例(既存施設)

●氷蓄熱式空調システム(エコアイス)世界最多台数を導入

一宮流通センターの空調システムに氷蓄熱式空調システム(エコアイス)を一事業所としては世界最多台数となる208台導入しました。エコアイスは化石燃料比率が低く、安価な夜間電力を利用し、夏は氷、冬は温水を蓄え昼間の冷暖房に活用することにより、エネルギー削減に加えて、CO₂の排出の抑制を図れることから地球温暖化防止に役立つ空調システムです。



エコアイス

●佐川急便保養施設・守山パークでの取り組み

守山パークでは毎年、社内イベントである「佐川スポーツフェスティバル」が催され、社員と家族の交流の場ともなっています。その際、設けられる飲食屋台からの汚水対策として、合併処理槽を設置。これにより、排水口から流された汚水、生活排水を1か所で浄化した後、琵琶湖に還すという処理システムを施設内で行っています。



合併処理槽(守山パーク)

●佐川急便保養施設・瀬戸内パークでの取り組み

瀬戸内パークは、施設開発段階から施設運営に至るまで全てのプロセスに環境循環・完結型の概念を取り入れた施設です。

ビオトープ*やコンポスト製造器*、省エネルギーの実践として風力発電による電力をつくるなど、環境負荷低減のための対策を取り入れています。施設を環境の要素別のゾーンに分けてQ&Aをクイズラリー方式で設置し、社員の子どもの環境教育に活用しています。



ビオトープ



コンポスト製造器



風力発電設備


 クイズラリーパスポート
クイズラリーのコースと手順を掲載しています。

*ビオトープ(biotope)=地域の野生生物の生息空間
*コンポスト製造器=生ごみを堆肥化する装置

今後の方向

●環境負荷低減設備の導入と建設リサイクル法に基づいた施設計画

当社が保有する施設の環境負荷低減対策では、既存の施設に関しては省エネルギー蛍光灯(35%の省エネルギー効果)への入れ替え等の環境負荷低減設備の導入を実施します。

今後の新施設については建設リサイクル法に基づいた、廃棄物の再資源化、建設計画をモジュール(統一)化することによる、施設の省エネルギー設計を進めています。

佐川の森

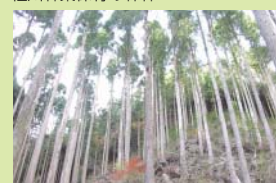
佐川林業では、約700haの森林(高知・徳島)の保全活動を行っています。この森林を木々の生育のために、間伐や森林の整備を行い、大切に管理・保存しています。森林は二酸化炭素の吸収・固定に大きく寄与し、その他にも環境保全の様々な役割を担っています。森林には下記のように大きく6つの役割があります。

森林の役割

- 1 光合成により二酸化炭素を酸素に変えて空気を作る
- 2 雨を腐葉土に保水し、この土でろ過してきれいな水を作る
- 3 葉や枝で雨や風の勢いを防ぐ(防風・雨林)
- 4 根で石や土をしっかりとつかみ、土砂崩れを防止
- 5 木の枝や幹に動物の巣が作られ、住処(すみか)となる
- 6 森林浴により森の精気フィトンチッド(樹木が発散する揮発性物質)を浴び、人や動物の健康を守る



佐川林業保有の森林



間伐により手入れされた森林

Green Vision

環境マネジメント"啓発・コミュニケーション"プログラム

環境啓発への取り組み

佐川急便では、環境コミュニケーションの一環として、セミナー、シンポジウムへ積極的に参加しています。また、様々な団体、地域で開催される環境イベントにおいて、当社の環境への取り組みを具体的に紹介しています。これらのイベント出展活動は物流業界のみならず、幅広い参加者とともに環境問題を考える啓発活動として取り組んでいます。

●セミナー、シンポジウムの実践

私たちは行政や自治体の要請により、物流に係わる環境問題についてのセミナーやシンポジウムに、物流業界のリーダーとしての役割を担うべく積極的に取り組んでいます。

産・官一体となつての環境対策活動などを具体的な現場の事例を挙げ、その中から抽出される課題の提示や、具体的な対策実施につなげています。



前環境大臣・大木浩氏による説明
(第6回環境ビジネス研究会)



第6回環境ビジネス研究会でプレゼンテーションを行う当社会長 栗和田榮一



グリーンロジスティクス・シンポジウム

セミナー、シンポジウム実績

- 2001年10月11日 エコトラックフォーラムin和歌山
- 2001年11月30日 山形県アイドリングストップキャンペーンセミナー
- 2002年 2月19日 環境マネジメントシステム実務講座
- 2002年 3月20日 日本船主協会環境セミナー
- 2002年 4月22日 滋賀県低公害車普及促進説明会
- 2002年 4月26日 グリーンロジスティクス・シンポジウム
- 2002年 5月17日 ヨハネスブルグサミット100日前シンポジウム
- 2002年 6月19日 第6回環境ビジネス研究会
- 2002年 7月22日 地球環境関西フォーラム
- 2002年 7月26日 環境対応型ロジスティックセミナー

●(財)コンピュータ教育開発センターとの連携による小学校とのコミュニケーション

(財)コンピュータ教育開発センターが、経済産業省からの委託により実施する、平成13年度情報経済基盤整備事業において、佐川急便をモデルとしたテーマ「くらしと運輸」が採択されました。この事業では、佐川急便の環境への取り組みを参加児童に理解いただくことを狙いとして大阪府の2校に対し、授業を行いました。授業内容には「物流の仕組み」、「宅配便のシステム」、「貨物追跡システム」等の業務内容に加え、「物流と環境の関わり」「地球へのやさしさとは」等、環境への取り組みを盛り込みました。



大阪府・高槻市立の小学校にて「物流と環境」の説明を行いました。普段、聞くことのできない話や体験に皆、熱心に取り組んでいました。

ムの実践

●環境イベントへの積極的な参加

環境イベントでは、ビジネスマンや一般生活者等、様々な層に対し、当社の環境への取り組みを具体的に紹介しています。

現在取り組んでいる具体的な事例から、それぞれがもたらす環境負荷の低減効果と実績を提示し、イベントにご参加いただく人々に環境問題を身近なものとしてとらえ、ともに実践いただくよう啓発しています。



エコライフ・フェア2002では当時の環境大臣・大木浩氏が視察に来られました。



モノづくりワールド2002大阪



びわ湖環境ビジネスメッセ2002

2002年～2002年環境イベント出展実績

スポーツ・エコビレッジ	2001/ 5/18~23	ビジネスショー2002東京(協賛)	2002/ 5/22~25
自治体総合フェア2001	2001/ 5/23~25	モノづくりワールド2002大阪	2002/ 5/21~24
エコライフ・フェア2001	2001/ 6/ 2~ 3	エコライフ・フェア2002	2002/ 6/ 1~ 2
CEVかんさいフェスタ2001	2001/ 6/22~24	ビジネスショー2002大阪(協賛)	2002/ 6/12~14
ジャパンエキスポ北九州博覧祭	2001/ 7/ 4~11/ 4	佐川急便全国ドライバーコンテスト	2002/ 7/ 6
産業交流展2001	2001/10/10~11	ニューアース2002	2002/10/16~19
兵庫県低公害車フェア	2001/10/27~28	びわ湖環境ビジネスメッセ2002	2002/11/ 6~ 8
京都環境フェスティバル2001	2001/12/ 8~ 9	自動車交通環境サミット	2002/11/12
エコプロダクツ2001	2001/ 5/23~25	2002年環境イベント出展企画	
ENEX2003(東京)	2002/ 1/31~2/ 2	エコプロダクツ2002	2002/12/ 5~ 7
ENEX2003(大阪)	2002/ 2/14~2/16	京都環境フェスティバル2002	2002/12/ 7~ 8
物流と環境フェア	2002/ 2/18~20	ENEX2003(東京)	2002/ 2/ 6~ 8
佐川スポーツフェスティバル2002	2002/ 5/ 3~ 5	ENEX2003(大阪)	2002/ 2/13~15

●地域とのコミュニケーション (佐川スポーツフェスティバル)

滋賀県の守山パークで行われる佐川スポーツフェスティバルでは、全国から集まる社員家族とともに、地域の皆様にも参加いただき、「環境イベント」の体験を通して、楽しみながら環境保全を考える機会としています。



ヨシを使った紙すき



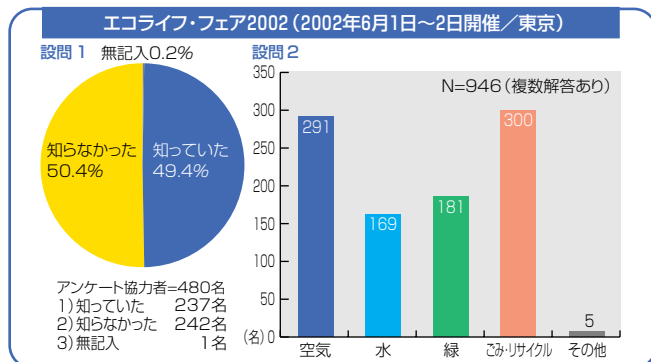
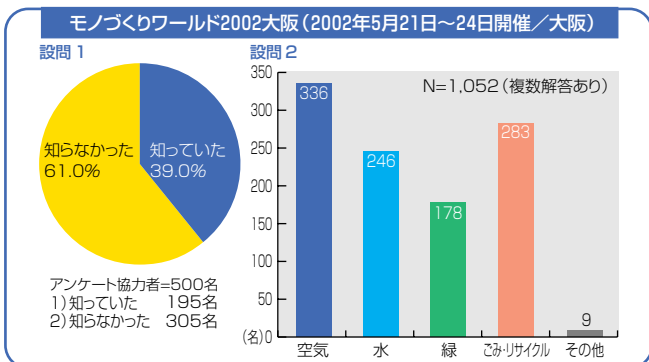
間伐材を使ったクラフト

●環境イベントアンケート実施

各環境イベント会場にてアンケートを実施しています。

設問1.佐川急便の環境への取り組みはご存知でしたか?

設問2.環境問題について、次のどの内容に関心をお持ちですか?



ISOマネジメントプログラム実施成果と環境目的・目標

本社におけるISO環境マネジメントプログラム

佐川急便は世界標準であるISO14001の認証を本社において取得いたしました。

当社のISO14001の環境マネジメントプログラムの目的・目標は本社システム、本社サイトごとにそれぞれ設定されています。

2001年認証されました環境マネジメントプログラムを2002年度新体制発足にあわせ、組織変更後の本社各部・室において展開を図ること

2001年度 環境目的・目標達成状況	本社システム	環境目的	環境目標	実施方法・手段
		排出ガスによる地球環境負荷の低減	天然ガス(CNG)車導入	導入計画、補助金の活用 教育ビデオの作成、教育スケジュール
	社内環境啓発	社内報、社内イベントにて環境問題提起と環境教育、エコドライブ	社内報「飛脚」、社内広報ビデオ「ふれあい」 社内イベント・佐川スポーツフェスティバルへの出展計画	
	本社サイト	電力使用量の削減	1999年度比 0.5%の削減	エアコン設定温度の遵守、各種機器の省電力
		コピー用紙使用量の削減	1999年度比 1%の削減	ペーパーレス会議の促進、両面コピーの促進 パソコンの利用(メール・FAX)
		廃棄物の削減	廃棄物の分別・リサイクル 古紙リサイクル	分別BOXの設置／一般ゴミ・ペットボトル、ビン、缶 清掃業者 古紙回収～リサイクル業者との打ち合わせ 模造紙、雑誌、新聞、ミックスペーパー、段ボール
		排出ガスの削減	アイドリングストップ、エコドライブ	キーチェーンの活用、エコドライブ教育 社内報「飛脚」、社内広報ビデオ「ふれあい」 低公害車の導入

組織変更に伴い、環境目的・

2002年度環境目的・目標	本社システム	環境目的	環境目標	マネジメントプログラム(取り組み内容及び実施方法・手段)
		排出ガスによる地球環境負荷の低減	天然ガス(CNG)車導入	目標設定による導入の推進
		・ペーパー消費の削減 ・排気ガスの削減・省エネルギー	・路線システム構築による実績のデータ化 ・鉄道(モーダルシフト)運用の研究	・データ化による運行指示書(ペーパー)の枚数削減 ・鉄道(モーダルシフト)運用の研究
		・省エネルギー ・省資源	・環境対応の施設計画 ・ペーパーレス化の推進	・普通蛍光灯から省エネルギー対応の蛍光灯へ切替 ・3階、5階喫煙所に喫煙システムを各2台設置 ・総務が主催する取締役会議及び部門会議でのペーパーレス化の推進 ・使用済み封筒使用の徹底
		購入物品の見直し	環境配慮素材を使用した商品の導入	・集中購買による環境に配慮した商品の選定、導入 ・社内web購買管理システム導入
		車両から排出されるCO ₂ の抑制	エコドライブの推進	エコドライブ教育の徹底
		廃棄物の削減・省資源の推進	・標準規程閲覧システム展開 ・統一勤怠、給与システム展開	・標準規程のデータベース化を進め、紙による保管から電子ファイル保存 に変更しグループウェアを利用した閲覧システムを展開 ・統一勤怠、給与システムの展開によりペーパーレス化を推進する
		排出ガスによる地球環境負荷の低減	自家用CNGスタンドの新設	天然ガス車の大量導入計画遂行のため、自社内にCNGスタンドを新設
		省資源による地球環境負荷の低減	ペーパーレス化の促進	データの一元化を目的とする「新経理システム」の構築により、本社・支社間の数値照合のための帳票出力を削減する
		省資源、省エネルギーによる地球環境負荷の低減	グループウェアのワークフローの構築	社内文書のペーパーレス化を目的としたワークフローの構築
		社内広報誌、ビデオによる環境への取り組みの情報発信	環境に配慮した広報ツールの作成	社内報「飛脚」掲載、社内広報ビデオ「ふれあい」にて紹介
		廃棄物の削減、環境保全	リサイクル可能な部品の導入	商用車架装物リサイクル自主行動計画に基づき、佐川車体と産業廃棄物 を含まないクリーンなボディの開発・導入の支援
		廃棄物の再資源化・施設の省エネ設計	・建設リサイクル法の100%実施 ・モジュール化における省エネ設計	・設備投資案件の建設リサイクル法に基づく実施確認 ・設備投資案件モジュール化に伴う省エネ設計の実施
	社内環境啓発(環境活動の促進)	本社・支社・営業店の環境側面検証	内部品質監査にてチェックリストに環境項目を取り入れる	
本社サイト	電力使用量の削減	2000年度比1%削減	エアコン設定温度の遵守、各種機器の省電力	
	コピー用紙使用量の削減	2000年度比2%削減	ペーパーレス会議の促進、両面コピーの促進 パソコンの利用(メール・FAX)	
	廃棄物の削減	分別、リサイクルの継続	分別BOXの設置／一般ゴミ・ペットボトル、ビン、缶 清掃業者 古紙回収～リサイクル業者との打ち合わせ 模造紙、雑誌、新聞、ミックスペーパー、段ボール	
	排出ガスの削減(社有自家用車)	アイドリングストップ、エコドライブ	キーチェーンの活用、エコドライブ教育 社内報「飛脚」、社内広報ビデオ「ふれあい」 低公害車の導入	





2001年度実績、2002年度目標



を目的として審査機関による外部審査が行われました。

審査の内容は各部・室の進捗状況の確認、その後、成果が評価されます。

環境マネジメントプログラムを推進する要員としての各部・室の環境担当者を選任し、ISO14000内部監査員研修コースを修了した社員10名を内部監査員として任命しています。

本社目標値	本社実績	差異	月平均	達成状況・実績
350台導入	412台導入	△62台	34.33台	目標値達成 117.7%
	社内報「飛脚」10冊発行 社内広報ビデオ「ふれあい」9本発行 イベント参加者30,000名			社内報「飛脚」10冊発行 社内広報ビデオ「ふれあい」9本発行 イベント参加者30,000名
510,144kw	501,216kw	△8,928kw	41,768kw	目標値達成 1.78%の削減
2,660,708枚	2,663,375枚	▲2,667枚	221,948枚	目標値未達成 0.1%超
	21,020kg (古紙リサイクル)		1,752kg (古紙リサイクル)	年度合計 21,020kg
				キーチェーンの装着 エコドライブの実行



外部審査 (部署別審査)



外部審査 (終了会議)

目標、主要推進部署の新設定

本社目標値	主要推進部署
今期386台導入予定	営業部
・2002年4月より運用実施 ・「環境負荷軽減実証実験」の実施	輸送開発部
・普通蛍光灯からHfタイプの蛍光灯へ切り替え ・3、5階禁煙所にエアリウムを2台導入 ・年間約16,000枚の削減	総務部
・環境配慮素地の長袖シャツを全数60,000着採用	購買管理部
年間を通じて新人研修時にエコドライブビデオ視聴を実施	安全厚生部
・本年度中に閲覧システム全社展開 ・統一勤怠・給与システム来年度稼働予定	人事企画部
2002年10月、さいたま店に新設	環境推進室
2002年10月、本社・大阪支社・京都支社にトライアル導入	財務経理部
ワークフロー導入予定 2002年9月以降順次導入	ITシステム部
社内報「飛脚」毎月発行、社内広報ビデオ「ふれあい」毎週発行 (紹介は月1回)	経営企画部
コスト検証のうえ、2003年度から段階導入開始予定	関連事業部
実行案件毎報告書作成	設備投資部
4半期毎の内部品質監査	品質保証部
年間 501,547kw 月平均 41,796kw	全部署
年間2,633,832枚 月平均 219,486枚	



2001年8月
ISO14001の認証を取得



グリーン・ロジスティクスの構築は私たちの使命です。

2003年度は環境マネジメントプログラムに基づく環境物流戦略を全社一丸となって推進し「グリーン・ロジスティクス」をさらに充実したものに構築していきます。総合物流企業として、地球環境保全の為に持続可能な社会の構築を目指し、「やらねばならない」環境負荷低減対策を積極的に実践してまいります。

●物流の効率化

「モーダルシフトの導入」「ハブセンターの活用」「佐川流通センターの活用」を重点的に実施し、物流の効率化を推進します。

●低公害車の導入

2003年度天然ガス(CNG)車導入目標台数400台

●自家用天然ガス(CNG)スタンドの設置

「自家用CNGスタンド設置推進プロジェクト」による新設大型営業店への設置計画を立案します。

●省エネルギー、省資源の推進

エコドライブを推進し、アイドリングストップ100%実行を目指します。

さらなる「情報の技術化」によりペーパーレス化を図ります。

電力消費量の実績に基づき、削減目標を設定し、省エネルギー活動を推進します。

●環境教育

実施計画に基づき各社員研修における環境教育を実施します。

●外部コミュニケーション

環境セミナー、講演会に積極的に参加し、物流企業としての取り組みを紹介、啓発します。

出展計画に基づき、環境をテーマにしたイベントに参加し、環境への取り組みを紹介します。

2003年度から、世界自然保護基金(WWF)の「クライメート・セイバーズ・プログラム」に参加し、第三者機関から目標達成計画の認定を受けると同時に、達成度を検証してもらう試みにも取り組みます。

「美しい空へ」-さらに挑戦-

参考資料(世界情勢・国内情勢・業界情勢)

佐川急便の環境負荷低減活動を支える環境方針、環境マネジメントプログラムは世界・国内・業界の情勢を裏付けとして、策定されています。
法の遵守は企業としての責務であり、また具体的な目標を設定するうえで欠かせないものです。
ここではバックデータとして、世界・国内・業界の情勢についてご紹介いたします。

世界情勢

国連では'72年「国連人間環境会議」の開催をはじめとして'92年より地球サミットとして国連環境開発会議を開催し「持続可能な社会の構築」をテーマに地球規模で様々な取り組みを行っています。

- 「国連人間環境会議」'72年(ストックホルム会議)
「かけがえのない地球」をスローガンに開催され「人間環境宣言」を採択
- 「国連環境開発会議」(地球サミット)'92年
世界各国から100以上の首脳を含む約180か国の代表、国際機関企業、NGOなど、2万人以上が参加して、リオ・デ・ジャネイロ(ブラジル)で開催
・「環境と開発に関するリオ宣言」の採択
・「アジェンダ21」(持続可能な開発のための具体的行動計画)の採択
・「森林原則声明」の採択
・気候変動枠組条約、生物多様性条約の署名の開始

環境と開発を統合し、持続可能な開発を進めることが人類の安全で繁栄する未来への未知であることを確認。

地球サミットを契機に地球環境問題が国際社会の最重要課題の一つであるという認識が世界的に高まる。

- ・多くの環境条約・議定書等が成立し、世界各国、国際機関等による取り組みが進展
- ＊気候変動枠組条約第3回締結国会議(COP3)にて「京都議定書」採択
- ＊2012年までに先進国全体の温室効果ガス排出量を1990年比で5%削減

削減目標:日本6% 米7% EU8%など

・地球環境に関する観測データの蓄積とそのメカニズムの解明、環境保全型企業活動の浸透などが急速に進展。

存在する課題

- ・人口の増大、資源の大量消費、貧困の拡大等による地球環境の悪化
- ・グローバル化の進展に伴う貧富の格差の拡大
- ・環境条約や環境関係機関同士の連携不足

2001年11月、気候変動枠組条約第7回締結国会議(COP7)「京都議定書」を最終合意 :モロッコ マラケシュ

●'02年 ヨハネスブルグサミット

アジェンダ21の実施状況や新たに生じた課題等を検証、今後の取り組みの強化を図る。
(参照:2002年4月19日環境省資料
ヨハネスブルグサミット「持続可能な開発に関する世界首脳会議」)

国内情勢

日本においては'94年12月に環境基本法の規定に基づき環境基本計画が策定されました。

基本計画においては「循環」「参加」「国際的取組」が実現される持続的発展が可能な社会の構築が長期的目的に掲げられ、施策の大綱等が示されており、地球環境保全のための取り組みについても積極的に進めていかなくてはならないとされています。

ヨハネスブルグで開催されました地球サミットでは、環境保全行動も全世界共通の認識のもと、具体的に積極的実行の時代への移行が確認されました。日本においても各省市の指導の下で具体的な実行計画に基づき地球負荷低減の取り組みを民生・産業ともに実施しています。

特に、地球温暖化問題に関しては地球温暖化対策推進大綱の策定により、それぞれの数値目標をもって施策を実行していきます。

地球温暖化防止への対応

- '97年 気候変動枠組条約第3回締結国会議(COP3)にて「京都議定書」採択
- '01年 気候変動枠組条約第7回締結国会議(COP7)にて「京都議定書」を最終合意

「地球温暖化対策推進大綱」2002.03.19

'92年の地球サミットでの「気候変動枠組条約」採択を受け、今後の地球温暖化対策として、増加基調にある温室効果ガスの総排出量を早期に減少基調に転換し、「京都議定書」の6%削減達成と、更なる長期的・継続的な排出削減へと導くことを目指していきます。

「総合物流施策大綱」

1996年閣議決定の「経済構造の変革と創造のためのプログラム」に基づき、1997年4月「総合物流施策大綱」が制定され関係省庁が連携して3つの目標の実現に対し諸施策を実施しています。産業界ではこの諸施策に基づき、それぞれの企業毎に削減努力を計画的に進めます。

「新総合物流施策大綱」

国土交通省では2001年7月「総合物流施策大綱」の見直しを実施、新たな課題に対応した物流システム構築のために「総合物流施策大綱」を踏まえ「新総合物流施策大綱」が策定されました。

業界を取り巻く社会環境

物流業界では、世界経済のグローバル化、情報化が進展する中で国際的に魅力のある事業環境と生活環境の創出とともに、産業競争力の強化に向け、効率的な物流基盤の整備を進めています。

また、地球環境問題の深刻化、循環型社会の構築等物流業界をめぐる課題への対応が急務となっています。

佐川急便では、「新総合物流施策大綱」に基づき、総合物流企業として同業他社とともに、物流業界として協力しながら活動を行っています。

「新総合物流施策大綱」

「新総合物流施策大綱」では地球環境問題への取り組みとして社会的課題に対応した物流システムの構築で、

- (ア)地球温暖化への対応
 - (イ)大気汚染等の環境問題への対応
 - (ウ)循環型社会実現のための静脈物流システムの構築
 - (エ)事故防止等物流の安全問題への対応
- が明確に掲げられています。

物流業界での方向性

- 物流の共同化、情報化、標準化の推進として物流の効率化、さらに環境負荷の大幅な低減を実現するため物流活動の共同化を進め、物流分野における情報化や標準化を推進
- 物流関連社会資本の整備推進として
 - ・地域間物流におけるマルチモーダル施策の推進
 - ・流通業務施設の集約的整備
 - ・幹線道路のIC周辺での広域物流拠点と道路の一体的整備の推進

業界情報

マルチモーダル化の推進にあたっては、業界に所属する企業それぞれの企業特性を踏まえた連携に基づく取り組みが不可欠です。物流業界を上げて社会的課題に対する物流の効率化を推進し、物流システムの構築を行っていきます。

※マルチモーダル施策

利用者のニーズに応じた効率的な輸送体系を確立し、良好な交通環境を創造するため、道路、航空、海運、鉄道等、複数の交通機関の連携による総合的な交通施策。

物流の各分野毎に、トラックの積載率、貨物の港湾滞留時間、梱包の標準化率等、鍵となる数値(政策の努力目標としての一定の数字)を含む、目指すべき姿を提示。

業界情勢